

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第154期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 桜井 滋 之  
株式室長 藤本 亨 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 桜井 滋 之  
株式室長 藤本 亨 輔

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)  
大成建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
(JRセントラルタワーズ内))  
大成建設株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号  
(MMパークビル内))  
大成建設株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))  
大成建設株式会社 関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16  
(シーノ大宮ノースウイング内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	1,441,975	1,218,118	1,323,503	1,416,495	1,533,473
経常利益 (百万円)	27,739	24,043	30,242	35,063	56,756
当期純利益 (百万円)	21,222	10,883	1,181	20,050	32,089
包括利益 (百万円)		1,165	7,661	56,500	46,612
純資産額 (百万円)	297,179	290,598	292,601	343,300	384,166
総資産額 (百万円)	1,501,290	1,395,493	1,494,695	1,543,094	1,599,065
1株当たり純資産額 (円)	262.15	253.94	255.60	299.84	335.42
1株当たり当期純利益 (円)	19.74	9.58	1.04	17.60	28.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.24	9.56			
自己資本比率 (%)	19.0	20.7	19.5	22.1	23.9
自己資本利益率 (%)	7.8	3.8	0.4	6.3	8.9
株価収益率 (倍)	10.4	21.4	208.35	14.72	16.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,002	118,894	105,100	73,081	138,749
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,871	3,902	8,095	4,703	16,028
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,302	64,750	58,821	46,551	68,826
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	155,929	203,674	241,163	265,772	354,372
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	14,461 〔2,966〕	14,039 〔3,167〕	13,776 〔3,496〕	13,569 〔3,442〕	13,599 〔3,880〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	1,130,401	938,487	1,025,100	1,085,624	1,196,176
経常利益 (百万円)	25,072	22,086	24,597	22,431	35,671
当期純利益 (百万円)	7,299	8,815	3,127	12,429	21,602
資本金 (百万円)	112,448	112,448	112,448	112,448	112,448
発行済株式総数 (株)	1,090,622,482	1,140,268,860	1,140,268,860	1,140,268,860	1,140,268,860
純資産額 (百万円)	254,723	257,112	259,747	301,456	330,077
総資産額 (百万円)	1,231,467	1,143,424	1,263,722	1,300,016	1,361,026
1株当たり純資産額 (円)	233.68	225.62	227.94	264.66	289.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	6.79	7.76	2.74	10.91	18.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.7	22.5	20.6	23.2	24.3
自己資本利益率 (%)	3.0	3.4	1.2	4.4	6.8
株価収益率 (倍)	30.3	26.4	78.7	23.7	24.3
配当性向 (%)	73.6	64.4	182.2	45.8	31.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	8,243	8,086 〔 870〕	8,087 〔 1,141〕	7,945 〔 1,076〕	7,951 〔 1,130〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【沿革】

明治6年10月大倉喜八郎氏は、資本金15万円をもって大倉組商會を創立し、機械などの直輸入貿易をおこすとともに諸建造物の造営などに当たったのが、当社の起源である。

明治20年3月大倉喜八郎氏は、渋沢栄一氏、藤田伝三郎氏と相ばかり、資本金200万円をもって有限責任日本土木会社を設立して、上記大倉組商會の業務の内、土木関係に関するものを分離しこれを継承した。これが当社の前身であり、又わが国における会社組織によった土木建築業のはじめである。

明治25年11月有限責任日本土木会社は解散し、その事業を大倉喜八郎氏単独経営の大倉土木組に継承した。

明治44年11月大倉土木組は、株式会社大倉組に合併され株式会社大倉組土木部となった。

大正6年12月株式会社大倉組より分離して資本金200万円の株式会社大倉土木組となり、ここに当社が名実ともに誕生した。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

大正9年12月	日本土木株式会社と改称
大正13年6月	大倉土木株式会社と改称
昭和21年1月	大成建設株式会社と改称
昭和24年6月	持株会社整理委員会の管理していた全株式を当社役員・従業員が譲り受けた。
昭和28年4月	有楽土地株式会社を東京都中央区に設立
昭和31年9月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和32年9月	当社株式を東京証券取引所に上場
昭和34年10月	当社株式を大阪及び名古屋両証券取引所に上場
昭和36年6月	大成道路株式会社を東京都中央区に設立
昭和38年8月	大成プレハブ株式会社を東京都中央区に設立
昭和39年9月	大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和41年8月	村上建設株式会社を吸収合併(増加資本金103百万円)
昭和44年5月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和45年5月	大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和45年11月	大成プレハブ株式会社が本店を東京都品川区に移転
昭和46年12月	大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和48年11月	有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和54年11月	本社を東京都中央区より東京都新宿区に移転
昭和61年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成3年9月	大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
平成4年4月	大成道路株式会社が大成ロテック株式会社と改称
平成13年8月	大成プレハブ株式会社が大成ユーレック株式会社と改称
平成16年3月	株式交換により、大成ユーレック株式会社を完全子会社化 大成ユーレック株式会社は同年2月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止
平成20年4月	有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
平成21年10月	株式交換により、大成ロテック株式会社を完全子会社化 大成ロテック株式会社は同年9月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止
平成22年4月	株式交換により、有楽土地株式会社を完全子会社化 有楽土地株式会社は同年3月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止

### 3 【事業の内容】

当社グループは、土木事業、建築事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しており、連結子会社は25社、持分法適用関連会社は7社である。それらの事業に係る位置付けを報告セグメント等ごとに示すと次のとおりである。

#### 土木事業

当社は、土木事業を営んでおり、土木事業を営む大成ロテック㈱、成和リニューアルワークス㈱他子会社4社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注している。

#### 建築事業

当社は、建築事業を営んでおり、建築事業を営む大成ユーレック㈱、大成設備㈱他子会社1社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注している。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング㈱がある。海外では、ピナタ・インターナショナル他子会社5社、中建 - 大成建築他関連会社1社が建築事業を営んでいる。

#### 開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでいる。

子会社である大成有楽不動産㈱は、住宅地等の開発・販売、マンションの建設・販売、不動産賃貸・管理等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋している。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注している。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む大成有楽不動産販売㈱他子会社1社、関連会社は栄開発㈱他1社がある。海外では、関連会社1社が不動産開発事業を営んでいる。

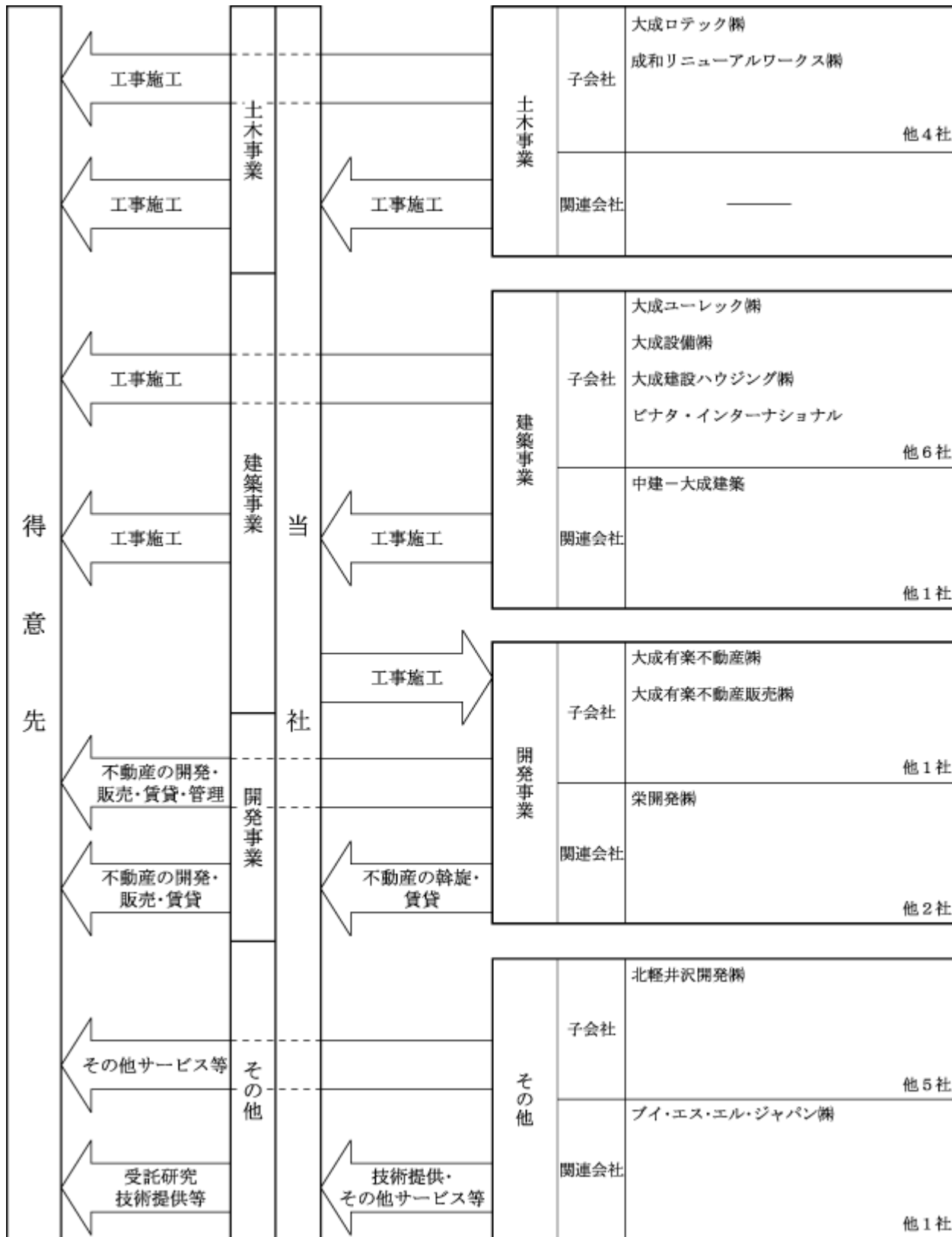
#### その他

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでいる。

レジャー関連事業を営む子会社は、ゴルフ場経営を行っている北軽井沢開発㈱他1社がある。

その他サービス業等を営む子会社は国内に4社あり、関連会社は国内にプイ・エス・エル・ジャパン㈱他1社がある。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりである。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大成ロテック(株) * 1	東京都新宿区	11,305	土木事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 10名
大成有楽不動産(株)	東京都中央区	10,000	開発事業	100.0	当社の工事受注に関連した不動産を斡旋している。 当社グループに工事の発注及び建物の賃貸 をしている。当社グループより不動産管理・警 備業務・保険代理業務等を受託している。 役員の兼任等 10名
大成ユーレック(株)	東京都品川区	4,500	建築事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 7名
成和リニューアルワークス (株)	東京都港区	300	土木事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 13名
大成設備(株)	東京都新宿区	625	建築事業	100.0 (0.1)	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 7名
(株)ジェイファスト	東京都中野区	40	土木事業	100.0 (7.9)	役員の兼任等 10名
(株)大成情報システム	東京都新宿区	60	その他	100.0	当社グループより情報処理に関する業務を受注 している。 役員の兼任等 3名
北軽井沢開発(株)	群馬県吾妻郡 長野原町	50	その他	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
大成有楽不動産販売(株)	東京都中央区	500	開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 6名
(株)ポー	東京都新宿区	30	土木事業	100.0 (100.0)	
(株)エフエムシー	大阪市中央区	20	土木事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名
(株)ホテルプリシード郡山	福島県郡山市	10	その他	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
タイムック(株)	東京都新宿区	100	建築事業	100.0	当社へ建設資機材を販売している。 当社より工事を受注している。 役員の兼任等 5名
大成建設ハウジング(株)	東京都新宿区	1,600	建築事業	100.0	役員の兼任等 6名
シンボルタワー開発(株)	香川県高松市	3,060	開発事業	77.5 (0.7)	当社グループに建物の賃貸をしている。 役員の兼任等 6名
P P大成インドネシア建設	Jakarta, Indonesia	千Rp 2,787,000	建築事業	85.0	役員の兼任等 5名
大成タイランド	Bangkok, Thailand	千B 20,000	建築事業	49.0	役員の兼任等 2名
ピナタ・インターナシヨナル	Hanoi, Vietnam	千US\$ 3,180	建築事業	71.0	役員の兼任等 6名
その他7社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ブイ・エス・エル・ ジャパン(株)	東京都新宿区	100	その他	22.9 [7.1]	当社へ建設資機材を販売している。 役員の兼任等 5名
株地域冷暖房千葉	千葉市中央区	1,000	その他	22.2 (17.1) [18.1]	役員の兼任等 1名
栄開発(株)	名古屋市中区	500	開発事業	19.0	役員の兼任等 1名
(株)ユニモール	名古屋市 中村区	600	開発事業	18.9	役員の兼任等 1名
中建 - 大成建築	中華人民共和 国北京市	千RMB 100,000	建築事業	50.0	役員の兼任等 3名
大成フィリピン建設	Makati City, Philippines	千P 12,500	建築事業	40.0	役員の兼任等 3名
インドタイセイ インダ デベロップメント	Jawa Barat, Indonesia	千Rp 70,840,000	開発事業	49.0	役員の兼任等 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
2 \* 1 : 特定子会社に該当する。  
3 議決権所有割合の( )内は間接所有割合で内数であり、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。  
4 外貨については、次の略号で表示している。  
US \$ ... 米国・ドル                      Rp...インドネシア・ルピア                      B.....タイ・バーツ  
RMB.....中国・元                          P ...フィリピン・ペソ



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

報告セグメント等の名称	従業員数(人)
土木事業	3,743 [ 881 ]
建築事業	7,787 [ 1,355 ]
開発事業	1,925 [ 1,619 ]
その他	144 [ 25 ]
合計	13,599 [ 3,880 ]

(注) 従業員数は就業人員数であり、[ ]内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,951 [ 1,130 ]	42.8	19.1	8,782,207

報告セグメント等の名称	従業員数(人)
土木事業	2,187 [ 336 ]
建築事業	5,629 [ 776 ]
開発事業	135 [ 18 ]
合計	7,951 [ 1,130 ]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、[ ]内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載している。  
2 出向者等を含めた在籍者数は、7,973人である。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度の日本経済は、金融・財政政策の一定の効果により生産・消費の改善に加え設備投資にも回復の兆しがかがえるなど、回復基調を辿った。

国内建設市場については、非製造業の需要回復に消費税率引上げに伴う駆け込み需要も加わり、堅調に推移した。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなった。

受注高は前連結会計年度比17.2%増の1兆6,458億円となり、売上高は同8.3%増の1兆5,334億円となった。

利益については、営業利益は前連結会計年度比51.0%増の537億円、経常利益は同61.9%増の567億円、当期純利益は同60.0%増の320億円となった。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。

#### 土木事業

当社グループにおいては、売上高は当社及び連結子会社ともに増加したことから、前連結会計年度比17.6%増の4,481億円となった。また、営業利益は、売上高の増加及び売上総利益率の改善により、同236.4%増の325億円となった。

#### 建築事業

当社グループにおいては、売上高は概ね前連結会計年度並みの9,560億円となったものの、営業損益は売上総利益率の悪化により、89億円の損失（前連結会計年度は192億円の利益）となった。

#### 開発事業

不動産販売市場は、分譲マンション市場において、建設費の上昇傾向が続くなか、低金利や景況感の改善等により契約率が高水準で推移し、堅調な事業環境となった。また、不動産賃貸市場は、オフィスビルの空室率が改善し、一部ビルの賃料は上昇傾向を示すなど、回復の兆しが見られた。

当社グループにおいては、大型案件の売却に伴う配当が実施されたこと等により、売上高は前連結会計年度比35.5%増の1,884億円となり、営業利益は同391.4%増の279億円となった。

#### その他

当社グループにおいては、売上高は概ね前連結会計年度並みの119億円、営業利益は前連結会計年度比21.6%増の5億円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を465億円獲得したこと等により、1,387億円の収入超（前連結会計年度は730億円の収入超）となった。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却等により、160億円の収入超（前連結会計年度は47億円の支出超）となった。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、688億円の支出超（前連結会計年度は465億円の支出超）となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,543億円（前連結会計年度末比885億円増）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は3,164億円（同625億円減）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

(単位：百万円)

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土木事業	391,828	485,492
建築事業	867,719	967,867
開発事業	135,150	182,581
その他	9,707	9,953
合計	1,404,406	1,645,895

### (2) 売上実績

(単位：百万円)

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土木事業	358,327	418,526
建築事業	915,470	922,647
開発事業	132,990	182,346
その他	9,707	9,953
合計	1,416,495	1,533,473

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)
						手持高	うち施工高		
第153期 自 平成 24年 4 月 1日 至 平成 25年 3 月 31日	報告セグメント 土木事業	384,089	263,909	647,998	236,736	411,261	3%	11,102	231,696
	建築事業	1,173,030	773,966	1,946,997	816,337	1,130,660	3	34,413	822,704
	計	1,557,119	1,037,876	2,594,995	1,053,073	1,541,922	3	45,515	1,054,401
	開発事業	10,390	25,038	35,429	23,248	12,181			
	その他		9,302	9,302	9,302				
	合計	1,567,510	1,072,217	2,639,728	1,085,624	1,554,103			
第154期 自 平成 25年 4 月 1日 至 平成 26年 3 月 31日	報告セグメント 土木事業	411,261	360,230	771,491	296,111	475,380	3%	14,598	299,606
	建築事業	1,130,660	861,588	1,992,249	822,050	1,170,198	2	24,584	812,221
	計	1,541,922	1,221,818	2,763,740	1,118,161	1,645,578	2	39,182	1,111,828
	開発事業	12,181	69,022	81,203	68,750	12,453			
	その他		9,264	9,264	9,264				
	合計	1,554,103	1,300,105	2,854,208	1,196,176	1,658,031			

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。また前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理している。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
- 4 前期の土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々3.2%、4.0%、当期の土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々13.9%、2.0%である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命	競争	計
第153期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	土木工事	28.7 %	71.3 %	100 %
	建築工事	31.2	68.8	100
第154期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	土木工事	30.4 %	69.6 %	100 %
	建築工事	32.8	67.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第153期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	110,544	93,831	32,359	13.7	236,736
	建築工事	65,423	694,890	56,022	6.9	816,337
	計	175,968	788,722	88,382	8.4	1,053,073
第154期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	174,991	91,353	29,765	10.1	296,111
	建築工事	54,559	711,498	55,993	6.8	822,050
	計	229,550	802,851	85,759	7.7	1,118,161

(注) 1 第153期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりである。

- ・新ドー八国際空港運営委員会 カタール 新ドー八国際空港旅客ターミナル複合施設新築工事
- ・日本郵便㈱ 丸の内2丁目計画(仮称)新築工事
- ・東京都 中央環状品川線シールドトンネル工事 - 2
- ・駿河台開発特定目的会社 (仮称)神田駿河台4 - 6計画新築工事
- ・(独行)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 波方基地 プロパン貯槽工事

2 第154期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりである。

- ・宮城県 災害廃棄物処理業務(気仙沼ブロック(気仙沼処理区))
- ・北里第一三共ワクチン㈱ 新ワクチン研究生産棟建設工事
- ・エムエムデベロップメント特定目的会社 (仮称)MM21 34街区 商業施設開発計画(MARK IS みなとみらい)
- ・シンガポール政府・陸上交通庁(LTA) シンガポール・ダウンタウン線建設工事907工区
- ・(学)昭和大学 (仮称)昭和大学新豊洲病院 建設工事

3 第153期及び第154期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成26年3月31日)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
土木工事	272,102	121,654	81,623	17.2	475,380
建築工事	180,535	950,576	39,085	3.3	1,170,198
計	452,637	1,072,231	120,709	7.3	1,645,578

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

- ・アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団 アルジェリア 東西高速道路建設工事(東工区)
- ・トルコ政府 運輸海事通信省 インフラ投資総局 トルコ ポスボラス海峡横断鉄道建設工事
- ・みずほ信託銀行㈱ (仮称)大手町1 - 6計画のうち、敷地内本体工事
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発㈱、大成建設㈱、ヒューリック㈱、東京都市開発㈱ (仮称)芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業
- ・ベトナム政府 ベトナム空港公団 ベトナム ノイバイ国際空港第2旅客ターミナル新築工事

### 3 【対処すべき課題】

今後の市場環境については、東日本大震災の復興事業の進展、景気回復期待からの民需の拡大等により堅調に推移することが期待されるものの、建設物価高騰等の影響や東京オリンピック後の需要動向も踏まえると、経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われる。

このような認識のもと、当社及び当社グループは、2012年度を初年度とする中期経営計画に基づく事業別戦略及び具体的施策を策定の上、以下に掲げる経営課題の達成に向けて取り組んでいる。

#### 「中期経営計画（2012～2014年度）」（要旨）

##### （基本方針）

- 1．建設業の社会的責任の遂行
- 2．高付加価値化に向けた事業構造の確立

##### （経営課題）

建設事業 本業の強化  
社会基盤整備・震災復興への貢献  
海外事業 収益構造の確立  
高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大  
強固な事業基盤の整備

本中期経営計画の目標達成のために、当社及び当社グループは、以下の6点を重要な対処すべき課題と認識している。

#### 社会基盤整備への貢献

東日本大震災からの復旧・復興や老朽化したインフラ対策などに対して、引き続きグループの総力を挙げて取り組み、我が国の社会基盤整備に積極的に貢献する。

#### 生産能力の向上

建設需要の増加傾向に伴う技術者不足が懸念される中、技術者の適正配置と技術革新によって生産性向上を図るとともに、技術社員のキャリア採用を積極的に推進する。これにより生産能力を向上させ、また、高い品質を確保する。

#### コスト競争力・調達力の強化

昨今の労務逼迫や資機材高騰の状況下、従前から取り組んでいる調達機能の強化をさらに推進し、コスト競争力をより一層高め、収益力の維持・向上を図る。

#### 海外事業の安定的な利益確保

海外事業については、強みが活かせる地域・分野に特化し、収支管理体制・施工管理体制を強化することで安定的な利益確保に努め、将来の健全な成長を目指す。

#### グループ収益力の強化

グループ全体で経営資源を適正に配分するとともに、グループ・ガバナンスの強化とグループ連携の深化によって一体経営を推進し、グループ収益力を向上する。

#### 財務体質の強化

収益力の向上と営業キャッシュ・フローの改善によって、中期経営計画の有利子負債削減目標（連結3,000億円未満）を達成するとともに、内部留保の更なる充実を図る。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいる。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、社会や顧客のニーズへの的確な対応、及び技術による新たな市場の開拓を目的に、都市再生、環境・エンジニアリング、エネルギー、設計・施工基盤技術及び新材料・先端技術の分野に重点を置き、技術の研究開発を推進している。実施に際しては、技術ニーズの高度化・多様化に対応し、また技術開発への投資効率を高めるべく、大学をはじめとした研究機関、異業種企業、同業他社等との社外アライアンスを積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は95億円である。このうち、主な研究開発事例とその成果は次のとおりである。

### (土木事業)

#### (1) 液状化対策工法の開発

これまでセメントミルクや薬液を用いた固化体の構築や地下水位低下による液状化の発生を抑制する工法の研究開発を行い、新しい施工方法や評価方法を実用化してきた。2013年度には、開閉式の攪拌翼を用いて固化体を構築するWinBLADE工法を、斜め施工を行える利点から盛土斜面の補強工事に初適用した。今後、沿岸部の軟弱地盤や道路・鉄道盛土等への適用拡大を目指す。同時に、本格的な対応が見込まれる産業施設や交通インフラを対象とした耐震補強工事に対し、当社独自技術の適用を目指す。

#### (2) 駅舎掘削工事における計測・管理技術の開発

ボスボラス海峡横断鉄道トンネルのシルケジ駅舎を構築する掘削工事においては、遺跡調査に伴い工程や施工条件が多大な影響を受けた。過去のトンネル工事で培った三次元掘削解析技術と高密度な計測・管理技術を高度化し、情報化施工管理に適用した。大規模で複雑なトンネル形状と施工手順をできるだけ忠実に反映し、地表面沈下及び既存建物の変形予測を綿密に行って日々の施工を管理し、2013年10月29日に海峡横断鉄道の全線開通に至った。今後は、歴史・観光・商業地区直下における大規模掘削工事などに活用を図る。

#### (3) 鉄筋コンクリート構造物の耐震性能向上技術の開発

鉄筋コンクリート構造物の耐震性能等を高めるためには、せん断補強鉄筋が使用される。当社は独自のせん断補強鉄筋として、機械式定着技術「ヘッドバー」を開発し、1999年に土木研究センターの技術審査証明を取得した。その後、国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS)に登録し、幅広い分野で累計2,800万本を達成した。2013年の技術審査証明の更新によって、より高強度の鉄筋への適用、主鉄筋(軸方向鉄筋)への適用が可能となった。既存構造物の耐震補強に使用する「ポストヘッドバー工法」を含め、国土強靱化に資するべく需要拡大を図る。

#### (4) 次世代無人化施工システムの開発

ショベルカーや転圧ローラー車などの建設機械を自動制御するシステムを開発した。作業内容を指示するだけで、建機が予め装備した各種センサー情報から自ら判断し、目的の作業をやり遂げる。これにより、従来の無人化施工のようにテレビモニターを見ながら絶えず操縦桿を操作しなくても済むようになる。この自動制御システムは、様々な作業をする建機に広く応用できる。2012年度から3年計画で国土交通省の支援を受けて開発を進めている。今後は様々な建機に本システムを適用し、実用化を図る。

#### (5) ハーモニカ工法の適用拡大

幹線道路の交差点等の交通渋滞解消を目的としてアンダーパスによる立体交差化が全国各地で計画、実施されている。当社は、小型の矩形断面を上下左右に繋ぎ合わせて大断面トンネルを構築する技術「ハーモニカ工法」を開発した。2013年度には、ハーモニカ工法を補助工法として使用した開削工法とのハイブリッド施工技術を開発し、鉄道営業線の直下に初めて適用した。アンダーパスの直下に埋設されている下水幹線との間はわずかに1mの離隔しかなく、軌道と地下埋設物に挟まれた非常に狭い場所の掘削を高精度に実現するために考案された。今後、立体交差事業等においてハーモニカ工法のさらなる適用拡大を図る。



(6) 除染事業に寄与する技術の開発

現在、本格除染工事が進められており、当社開発技術が活用されている。例えば、除染工事の膨大な管理業務をタブレットPCにより効率化した除染サポートシステム「T-DECOS」、放射性物質を含んだ汚染水を処理できる車載移動式の汚染水処理システム、大量の枝葉を特殊圧縮袋に収納して可燃物を減容化する技術など、復興に貢献できる技術を開発した。また、ナノ磁性除染剤を利用した焼却飛灰からの放射性セシウム回収技術の開発、放射性セシウムが付着した草木を低コストで処理する技術などの基礎研究を進め、今後の除染事業への活用を図る。

(7) 連結子会社における研究開発の主なもの

大成口テック(株)において、舗装の維持修繕に関わる技術として、環境にやさしい「常温補修材の開発」や「耐久性の高いひび割れ補修材の開発」、循環型社会の構築へ向けた舗装技術からのアプローチとして「繰り返し再生されたアスファルト混合物の望ましい再生方法の検討」、寒冷地の冬季路面対策として「車道用凍結抑制舗装技術の開発」や「歩道用の除雪補助機能を有する舗装の開発」などの研究を行っている。

(建築事業)

(1) 設計基準強度300N/mm<sup>2</sup>のコンクリートを世界初適用

世界最高強度Fc300のコンクリート(大成スーパーコンクリート)を開発し、技術センター「ZEB実証棟」の柱に適用した。本柱は、当社保有プレキャスト工場にて製造した。Fc300のコンクリートを用いることで通常の柱断面寸法の約1/3の細い柱とすることができ、開放感のある空間を実現した。本技術を中心に、安全・安心かつ長寿命な建築の実現を目指す。

(2) 都市型小変位免震の開発と実用化

免震建物は地震時に免震装置が作動し基礎と建物との間でずれが生じるため、建物周囲にスペースを確保しておく必要がある。通常この幅は60cm程度であるが、新開発の装置を用いることでこの幅を半分程度とすることが可能となった。揺れの大きさに応じて抵抗力を切替える「切換型オイルダンパー」の大臣認定を取得し、技術センター「ZEB実証棟」に適用した。本技術により、高密度な市街地にも免震建物の建設が可能となる。

(3) T-Flexible Cleanroom Type-Rの開発

空気を清浄化して吹出すファン・フィルタ・ユニット(FFU)を既存建物の天井下に設置し、クリーンルーム化する空調制御技術を実用化した。高い清浄度が要求される生産設備の上部には通常の下吹きで設置し、空気の滞留や発塵が多いエリアではFFUを反転させた上吹き設置を組み合わせることで気流を制御し、フレキシブルなクリーンルーム環境を構築する。2013年3月に完成した技術センター「クリーンテクノロジー実験施設」に導入した新築タイプ(Type-N)と合わせ、国内外のリニューアル案件に展開していく。

(4) 水質保全技術「アクアトープ」の開発

都市部において、せせらぎや池など水辺空間の構築に際し、生態系に配慮しながら水質保全をローコストで可能とするシステムを開発した。自然由来の吸着材を効果的に用いて、窒素、リンを水中から除去し、藻類の異常発生を抑制して生態系に悪影響を与えることなく、安定的に水質を保全することができる。豊かな緑地空間の創造等に活用していく。(日本植生(株)と共同開発)

(5) 球体パノラマ画像システム「T-Siteview」の開発

既設建物の天井裏にある設備機器や天井部材などの状況を短時間で可視化する球体パノラマ画像システムを開発した。これまで狭小な開口部からの撮影など作業の煩雑さがネックになっていた天井裏の調査に活用する。東日本大震災時の天井崩落事故を受け、地震対策ニーズが高まっている天井の耐震補強計画、施工に活用していく。

(6) あらゆる太陽高度に対応した採光装置の開発

省エネルギーを実現するため照明エネルギーの削減を目的として太陽光を有効利用するべく、建物外壁面の開口部から室内奥深くまで光を導く装置を開発した。装置内部の鏡面は8種類の放物線を組み合わせた特殊な形状とし、あらゆる太陽高度に対応し、かつ、少ない反射回数で光の減衰を防ぎ室内に光を導く。技術センター「ZEB実証棟」に導入し、効果を検証する。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 概況

当連結会計年度の経営成績については、受注高・売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の各項目において年度当初の予想を達成した。

財政状態については、当期純利益の計上に加え、株式相場上昇の影響等により純資産が3,841億円に増加したため、自己資本比率は前連結会計年度比1.8%増の23.9%となった。また、資金調達に係る有利子負債が3,164億円と625億円減少したことから、D/Eレシオは0.2ポイント好転して0.8倍となった。

### (2) 財政状態

#### 資産の状況

現金預金の増加等により、資産合計は前連結会計年度末比3.6%・559億円増の1兆5,990億円となった。

#### 負債の状況

資金調達に係る有利子負債の削減はあったものの、預り金の増加及び未成工事受入金の増加等により、負債合計は前連結会計年度末比1.3%・151億円増の1兆2,148億円となった。

なお、当連結会計年度末の資金調達に係る有利子負債残高は3,164億円となった。

#### 純資産の状況

当期純利益の計上に加え、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比11.9%・408億円増の3,841億円となった。

### (3) 経営成績

#### 受注高及び売上高

受注高は、全てのセグメントにおいて増加したことから、前連結会計年度比17.2%増の1兆6,458億円となった。

また、売上高も全てのセグメントにおいて増加し、前連結会計年度比8.3%増の1兆5,334億円となった。

#### 営業利益及び経常利益

営業利益は、売上総利益が一部の大型工事の採算悪化に伴い建築事業において減少したものの、開発事業の増収に伴う増加に加え、土木事業の売上総利益率の好転により増益となり、販売費及び一般管理費が概ね前期並みとなったことから、前連結会計年度比51.0%増の537億円となった。

経常利益は、為替差益の増加等により営業外損益が好転したことから、前連結会計年度比61.9%増の567億円となった。

#### 当期純利益

当期純利益は、固定資産売却損の増加等により特別損益が悪化したものの、経常利益の増加により、前連結会計年度比60.0%増の320億円となった。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### 第3 【設備の状況】

第3 【設備の状況】における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 1 【設備投資等の概要】

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、工事中機械・運搬具の新規及び更新投資、アスファルトプラント設備の新設及び更新・改良等を行い、その総額は111億円であった。

(開発事業)

当連結会計年度は、賃貸用ビルの改修及び更新投資等を行い、その総額は8億円であった。

(その他)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行われていない。

なお、上記設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載している。

また、当連結会計年度において、特筆すべき重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	報告セグメント 等の名称	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (東京都新宿区)	土木事業・ 建築事業他	14,930 (5,402)	1,403	55,502 (31,442)	38,681 (276)	55,014 (5,678)	2,483
支店 (東京都新宿区他)	土木事業・ 建築事業	6,573 (1,532)	612	130,694	29,993	37,178 (1,532)	5,333
都市開発本部 (東京都新宿区他)	開発事業	369	0	7,705 (624)	1,015 (1)	1,385 (1)	135
合計		21,873 (6,935)	2,015	193,902 (32,067)	69,689 (277)	93,578 (7,213)	7,951

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント 等の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
大成有楽不動 産(株)	本社及び支店 (東京都中央区他)	開発事業	15,746 (307)	67	57,990 (655)	45,943 (152)	61,758 (460)	1,275
大成ロテック (株)	本社及び支社 (東京都新宿区他)	土木事業	5,376 (274)	1,926	969,711 (259,358)	17,271 (224)	24,575 (498)	935

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 機械、運搬具及び工具器具備品には、リース資産が含まれている。  
3 一部を連結会社以外から賃借している設備については、面積及び年間賃借料を下段( )内に外書きしている。  
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
提出会社	本社		884
	支店		1,607
	都市開発本部	5,631	3,278
大成有楽不動産(株)	本社及び支店	42,324	63,084
大成ロテック(株)	本社及び支社		2,446

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,268,860	1,140,268,860	東京・名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	1,140,268,860	1,140,268,860		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注1)	25,819,661	1,090,622,482		112,448	4,466	46,248
平成22年4月1日 (注2)	49,646,378	1,140,268,860		112,448	10,290	56,538

- (注) 1 大成ロテック㈱との株式交換(株式交換比率 1:0.70)に伴う新株発行による増加である。  
2 有楽土地㈱との株式交換(株式交換比率 1:1.90)に伴う新株発行による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		109	83	1,194	460	42	116,516	118,404	
所有株式数 (単元)		276,696	27,892	104,467	272,613	92	452,152	1,133,912	6,356,860
所有株式数 の割合(%)		24.40	2.46	9.21	24.04	0.01	39.88	100.00	

- (注) 1 自己株式1,278,358株は、「個人その他」に1,278単元、「単元未満株式の状況」に358株含まれている。  
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び258株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,304	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,798	4.02
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	39,289	3.45
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	27,395	2.40
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	26,457	2.32
HSBC-FUND SERVICES BANK NEGARA MALAYSIA-EQUITY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	18,095	1.59
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	17,604	1.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	14,238	1.25
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	11,827	1.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,811	1.04
計		262,820	23.05

(注) 1 株式会社みずほ銀行から平成25年7月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	39,289	3.45
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,966	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	20,474	1.80
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,815	0.16
計		63,545	5.57

2 三井住友信託銀行株式会社から平成25年9月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年9月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	38,653	3.39
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,995	0.17
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	27,207	2.39
計		67,855	5.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,278,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,132,634,000	1,132,634	
単元未満株式	普通株式 6,356,860		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,140,268,860		
総株主の議決権		1,132,634	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が358株含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	1,278,000		1,278,000	0.11
計		1,278,000		1,278,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	68,371	28,268,330
当期間における取得自己株式	2,411	1,144,125

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2,832	728,340	938	270,850
保有自己株式数	1,278,358		1,279,831	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」及び「保有自己株式数」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしている。

当期の配当金については、中期経営計画（2012～2014年度）の順調な進捗により当期純利益を安定的に確保できる態勢が整ったこと、及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期より1円増配し、1株当たり年6円の普通配当（うち中間配当2円50銭）を実施することとした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしている。これらの配当の決定機関は、期末は株主総会、中間は取締役会である。

また、内部留保金については、財務体質の一層の強化等のために活用していく方針である。

（注）当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成25年11月12日取締役会決議	2,847	2.50
平成26年6月27日株主総会決議	3,986	3.50

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	251	236	229	304	535
最低(円)	139	160	163	182	247

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	515	505	481	484	464	473
最低(円)	446	455	435	450	405	435

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	山内 隆 司	昭和21年 6月12日生	昭和44年 5月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和44年 6月 大成建設株式会社入社 平成11年 4月 同社関東支店長 平成11年 6月 同社執行役員就任 平成14年 4月 同社常務執行役員就任 平成16年 6月 同社専務執行役員就任 平成17年 6月 同社取締役就任 平成19年 4月 同社代表取締役社長就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	280
代表取締役	市原 博 文	昭和23年 2月 1日生	昭和46年 6月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和46年 7月 大成建設株式会社入社 平成16年 4月 同社関東支店長 平成17年 4月 同社執行役員就任 平成17年10月 同社常務執行役員就任 平成19年 6月 同社取締役就任 平成22年 4月 同社代表取締役就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	149
代表取締役	木村 洋 行	昭和22年 8月23日生	昭和45年 3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和45年 4月 大成建設株式会社入社 平成13年 4月 同社土木営業本部副本部長兼企画部長 同社執行役員就任 平成17年 4月 同社常務執行役員就任 平成18年 4月 成和リニューアルワークス株式会社 代表取締役社長就任 平成20年 4月 大成建設株式会社常務執行役員就任 平成21年 4月 同社専務執行役員就任 平成21年 6月 同社取締役就任 平成22年 4月 同社代表取締役就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	136
代表取締役	阿久根 操	昭和23年 8月 9日生	昭和48年 3月 早稲田大学法学部法学科卒業 昭和48年 4月 大成建設株式会社入社 平成15年 7月 同社管理本部経理部長兼 経理部プロジェクト室長 平成16年 4月 同社執行役員就任 平成19年 4月 同社常務執行役員就任 平成19年 6月 同社取締役就任 平成22年 4月 同社代表取締役就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	115
取締役	台 和 彦	昭和27年 1月29日生	昭和49年 3月 早稲田大学理工学部土木工学科卒業 昭和49年 4月 大成建設株式会社入社 平成18年 4月 同社東京支店土木部長兼 関東支店土木部長 平成19年 4月 同社執行役員就任 平成22年 4月 同社常務執行役員就任 平成23年 4月 同社専務執行役員就任 平成25年 6月 同社取締役就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	30
取締役	村田 誉 之	昭和29年 7月19日生	昭和52年 3月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和52年 4月 大成建設株式会社入社 平成21年 4月 大成建設ハウジング株式会社 代表取締役社長就任 平成23年 4月 大成建設株式会社執行役員就任 平成25年 4月 同社常務執行役員就任 平成25年 6月 同社取締役就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	26
取締役	桜井 滋 之	昭和30年 8月15日生	昭和54年 3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 昭和54年 4月 大成建設株式会社入社 平成21年 4月 同社管理本部財務部長 平成23年 4月 同社執行役員就任 平成25年 4月 同社常務執行役員就任 平成25年 6月 同社取締役就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	18

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	堺 政 博	昭和28年3月9日生	昭和50年3月 名古屋工業大学建築学部建築学科卒業 昭和52年3月 名古屋工業大学大学院 工学研究科建築学専攻修了 昭和52年4月 大成建設株式会社入社 平成23年10月 同社横浜支店長 平成24年4月 同社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任(現任)	平成25年6月 から2年	11
取締役	辻 亨	昭和14年2月10日生	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成3年6月 丸紅株式会社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社代表取締役常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 同社代表取締役会長就任 平成16年4月 同社取締役会長就任 平成20年4月 同社取締役相談役就任 平成20年6月 同社相談役就任 平成23年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任) 平成24年4月 丸紅株式会社名誉理事就任(現任)	平成25年6月 から2年	12
取締役	數 土 文 夫	昭和16年3月3日生	昭和39年3月 北海道大学工学部冶金工学科卒業 昭和39年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社代表取締役副社長就任 平成13年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年9月 ジェイエフイーホールディングス 株式会社取締役(非常勤)就任 平成15年4月 JFEスチール株式会社 代表取締役社長(CEO)就任 平成17年4月 ジェイエフイーホールディングス 株式会社代表取締役社長(CEO)就任 平成22年4月 同社取締役就任 平成22年6月 同社相談役就任(現任) 平成23年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任)	平成25年6月 から2年	36
常任監査役 (常勤)	岡 本 敦	昭和17年10月7日生	昭和42年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和42年4月 大成建設株式会社入社 平成11年6月 同社管理本部人事部長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成15年4月 同社常務執行役員就任 平成17年4月 同社専務執行役員就任 平成17年6月 同社取締役就任 平成19年4月 同社代表取締役就任 平成22年4月 同社顧問就任 平成23年6月 同社常任監査役就任(現任)	平成23年6月 から4年	94
常任監査役 (常勤)	茂手木 信 行	昭和20年4月22日生	昭和44年3月 東北大学工学部建築学科卒業 昭和44年4月 大成建設株式会社入社 平成11年4月 同社東北支店建築部長 平成15年4月 同社執行役員就任 平成19年4月 同社常務執行役員就任 平成21年4月 同社専務執行役員就任 平成21年6月 同社取締役就任 平成23年6月 同社常任監査役就任(現任)	平成23年6月 から4年	139
監査役	関 本 匡 邦	昭和18年10月14日生	昭和43年3月 東京教育大学文学部社会科学科卒業 昭和45年4月 会計検査院採用 平成3年7月 会計検査院第1局大蔵検査課長 平成10年6月 会計検査院第1局長 平成14年12月 会計検査院事務総長 平成23年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成23年6月 から4年	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	前田 晃 伸	昭和20年1月2日生	昭和43年3月 東京大学法学部卒業 昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年6月 同行取締役就任 平成9年5月 同行常務取締役就任 平成13年5月 同行副頭取就任 平成14年1月 株式会社みずほホールディングス 取締役就任 平成14年4月 同社取締役社長就任 平成15年1月 株式会社みずほフィナンシャル グループ取締役社長就任 平成21年4月 同社取締役会長就任 平成22年6月 みずほフィナンシャルグループ 特別顧問就任 平成23年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成23年6月 から4年	-
監査役	森 地 茂	昭和18年9月29日生	昭和41年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和41年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年3月 東京工業大学工学部土木工学科教授 平成8年4月 東京大学大学院工学系研究科 社会基盤工学専攻教授 平成16年4月 政策研究大学院大学教授 平成16年4月 財団法人運輸政策研究機構副会長兼 運輸政策研究所所長 平成23年4月 政策研究大学院大学政策研究センター 所長(現任) 平成24年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成24年6月 から4年	-
監査役	宮 越 極	昭和28年7月12日生	昭和51年3月 東京大学法学部卒業 昭和52年4月 警察庁採用 昭和62年4月 外務省在独日本国大使館一等書記官 平成10年3月 徳島県警察本部長 平成16年7月 阪神高速道路公団監事 平成17年9月 茨城県警察本部長 平成22年3月 中国管区警察局長 平成23年3月 関東管区警察局長 平成24年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成24年6月 から4年	-
計					1,046

- (注) 1 取締役 辻亨及び数土文夫は、社外取締役である。  
2 監査役 関本匡邦、前田晃伸、森地茂及び宮越極は、社外監査役である。  
3 取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り担当業務の執行責任を負う「執行役員」は、次のとおりである。  
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
社 長	山 内 隆 司	
副社長執行役員	市 原 博 文	営業総本部長兼社長室副室長兼安全担当
副社長執行役員	木 村 洋 行	土木本部長兼社長室副室長
副社長執行役員	阿久根 操	管理本部長兼社長室副室長兼国際担当
副社長執行役員	尾 形 悟	国際支店長
副社長執行役員	富 永 敏 男	建築営業本部長(第三)
専務執行役員	台 和 彦	土木営業本部長兼社長室副室長
専務執行役員	谷 内 正 建	西日本営業本部長
専務執行役員	鈴 木 康 志	調達本部長兼社長室副室長
専務執行役員	田 村 寿 夫	土木本部副本部長兼土木部長
常務執行役員	山 田 文 啓	関西支店長
常務執行役員	渡 邊 茂 樹	土木担当
常務執行役員	池 口 純 一	名古屋支店長
常務執行役員	松 田 稔 雄	安全本部長

役職	氏名	担当業務
常務執行役員	本 部 和 彦	技術担当
常務執行役員	窪 庭 道 夫	設備本部長
常務執行役員	近 内 滋	横浜支店長
常務執行役員	田 中 茂 義	社長室長
常務執行役員	村 田 誉 之	建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
常務執行役員	桜 井 滋 之	管理本部副本部長兼経理部長
常務執行役員	堺 政 博	建築営業本部長（第二）
常務執行役員	藤 原 基 文	国際支店アルジェリア東西高速道路建設（東工区）工事担当
常務執行役員	繁 治 義 信	営業総本部建築営業担当
常務執行役員	金 澤 博	技術担当
常務執行役員	鎌 田 博 文	原子力本部長
常務執行役員	大 嶋 匡 博	土木営業本部副本部長兼統括営業部長兼オリンピック担当
常務執行役員	金 井 克 行	都市開発本部長
常務執行役員	大 川 孝	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
常務執行役員	梅 原 保	東京支店長
常務執行役員	堀之内 猛 雄	営業推進本部長兼社長室副室長
常務執行役員	河 野 晴 彦	設計本部長
執行役員	傳 暁	国際支店副支店長（土木）
執行役員	松 野 由紀夫	国際支店副支店長（建築）
執行役員	阿 波 正 文	国際支店副支店長（管理）
執行役員	井 上 善 尊	国際支店建築部長兼原子力プロジェクト部長兼 カタル新ドーハ国際空港旅客ターミナル新築工事担当
執行役員	吉 成 泰	医療福祉営業本部長（第四）
執行役員	福 田 有 亮	営業総本部建築営業担当
執行役員	芝 山 哲 也	ソリューション営業本部長兼オリンピック担当
執行役員	近 藤 昭 二	東北支店長
執行役員	矢 口 則 彦	中国支店長
執行役員	金 井 隆 夫	西日本営業本部副本部長
執行役員	白 川 浩	千葉支店長
執行役員	西 田 義 則	東京支店副支店長（土木）兼土木部長
執行役員	鈴 木 浩	国際支店工事作業所工事長
執行役員	中 西 毅	エンジニアリング本部長
執行役員	小 川 篤 生	技術担当
執行役員	加賀田 健 司	関西支店副支店長（土木）
執行役員	岡 田 雅 晴	関東支店長
執行役員	谷 山 二 朗	土木本部次世代プロジェクト部長
執行役員	相 川 善 郎	九州支店長
執行役員	平 野 啓 司	社長室副室長兼経営企画部長
執行役員	土 屋 雅 裕	営業総本部プロジェクト創造部長
執行役員	伊 藤 昌 昭	東日本復興本部長兼東北支店副支店長（建築）兼 統括営業部長（建築）
執行役員	今 酒 誠	環境本部長
執行役員	林 伸 行	土木本部土木設計部長
執行役員	土 屋 弘 志	建築営業本部長（第一）
執行役員	小 口 新 平	建築営業本部（第二）副本部長
執行役員	松 井 達 彦	技術センター長
執行役員	守 田 進	北信越支店長
執行役員	山 本 卓	建築営業本部（第二）副本部長兼統括営業部長
執行役員	今 憲 昭	札幌支店長
執行役員	山 本 篤	秘書部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての持続的な発展を図り社会からの信頼を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、以下の施策を実施している。

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用している。経営の機動性・効率性を確保すると共に、中立的・客観的な監視・監督を実現するために、以下の体制を構築している。

#### イ．取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入している。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っている。

取締役会は、現在10名の取締役（社内取締役8名、社外取締役2名）で構成されており、毎月1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されている。社外取締役については、当社の従来からの考え方と異なる社外からの視点に基づく意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えている。なお、取締役の定数については、15名以内とする旨を定款に定めている。

執行役員の員数は現在62名（内、取締役兼務者が8名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっている。なお、取締役の任期は2年であるが、執行役員については、経営の機動性の向上を図るため1年としている。

#### ロ．取締役会委員会

取締役会審議の活性化・実質化を目的に、重要案件別の事前審議機関として、役員人事委員会（取締役及び執行役員の人事の検討）、報酬委員会（役員報酬の検討）、財務委員会（重要な財産の取得等に関する検討）、CSR委員会（当社を含むグループ全体のCSR経営の強化の検討）等、各種の取締役会委員会を設置している。

#### ハ．監査役会

監査役会は、監査役6名（社内監査役2名、社外監査役4名）で構成し、原則として毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針、取締役会議題の事前検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っている。社外監査役については、専門的知見に基づき中立的・客観的立場からの意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えている。なお、関本匡邦氏は、長年にわたり会計検査院等の業務に、また、前田晃伸氏は、長年にわたり株式会社みずほフィナンシャルグループ等において金融業務に、それぞれ携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

#### 内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」につき、その後の具体的な体制整備の状況及び「金融商品取引法」による財務報告に関する内部統制体制整備の要請を踏まえ、平成19年4月27日、平成20年4月24日、平成22年4月23日、及び同年7月22日開催の取締役会において、一部内容を追加・整備することを決議し、これに基づき実施、評価及び改善を行っている。

決議の具体的な内容は以下のとおりである。

#### イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、コンプライアンスの確立が経営の根幹であることを深く自覚し、グループ行動指針をはじめとするコンプライアンスに関する諸規程を率先して誠実に遵守する。

- ・法令等違反行為に対する役職員の懲戒等の厳正化・談合行為防止のための業務体制整備・企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用等、コンプライアンス委員会の提言に基づく諸施策や各部門のコンプライアンス教育及び自部門監査（自己監査）の実施等により、役職員等一人ひとりの自覚・自律性を高め、コンプライアンスの徹底を図る。
  - ・総務部は、各部門のコンプライアンス活動を指導し、監査部は、各部門との連携を通じて、内部監査の実効性を確保する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に関する情報の適正な記録・保存、情報漏洩・不正使用の防止、及び情報の有効活用のために、情報に関する諸規程を体系化し、会社の情報の適正な管理体制を整備する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理体制の整備に関する基本方針のもと、品質・安全・環境・コンプライアンス・情報・損益等の主なリスクに対応するための適正な管理体制を整備する。
  - ・緊急時・大規模災害発生時の対応については、事業継続性を含めた有事の管理体制を整備する。
  - ・各部門は、リスクマネジメント教育の実施等により、組織的なリスクマネジメント能力の向上を図る。
  - ・総務部は、全社的なリスクに関するマネジメントを推進し、監査部は、内部監査を通じてリスク管理体制の継続的改善への取り組みを促進する。
- 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行役員制度の活用により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離による迅速かつ効率的な経営を推進するとともに、重要案件の事前審議のための取締役会委員会制度や社外取締役制度により、取締役会審議の活性化・実質化を図る。
  - ・経営環境の変化に対応し、意思決定の迅速化や職務執行等経営の効率化を図るために、意思決定基準・職務権限規程等を整備する。
- ホ．企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループとして、理念（追求し続ける目的、目指す姿）・スピリット（グループ全役職員が大切に考える考え方）・行動指針（組織としての行動の基本原則、及びグループの役職員等が積極的に実践すべき又は厳守すべき行動・判断の基準）を共有するとともに、グループ全体における各会社の機能・役割を明確化し、グループとしてのガバナンスを強化するために、グループ経営会議の制度化等、必要な体制を整備する。
  - ・グループ共有ルールの制定やグループ各社の社内規程整備推進により、グループとしてのリスクマネジメント体制・コンプライアンス体制を構築する。
  - ・監査部によるグループ会社の内部監査・法務部等のグループ会社連絡会議等による双方向のコミュニケーションを通じて、リスクマネジメント体制・コンプライアンス体制の実効性を確保する。
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役の職務執行を補助する専任の組織としての監査役業務部の部員の任命・異動・評価等については、事前に監査役と人事部長が協議する。
  - ・監査役が内部統制の実施状況等を監査するため、役職員等が監査役に報告すべき事項を定める他、役職員等からいつでも報告を受けることができる体制、企業倫理ヘルプラインにより役職員等の法令等違反行為を監査役へ報告する体制を整備する。
  - ・代表取締役が監査役と定期的会合を持つことにより、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
  - ・監査役と監査部との関係について監査役と監査部長との間で書面を交わし、また監査部及び会計監査人が監査役と定期的会合を持つ等、監査役と緊密な関係を図る。
- ト．財務報告の適正性を確保するための体制
- ・財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。



#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、社外取締役、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人及び監査部（内部監査部門）の緊密な関係の下に監査が実施されている。内部監査部門である監査部（スタッフ19名）は、年度監査計画等に基づき、コンプライアンス所管部門・リスク管理所管部門等の内部統制部門も含めた社内各部門及びグループ会社に対し、管理・運営の制度及び業務遂行状況の合法性・合理性に関する内部監査を実施している。

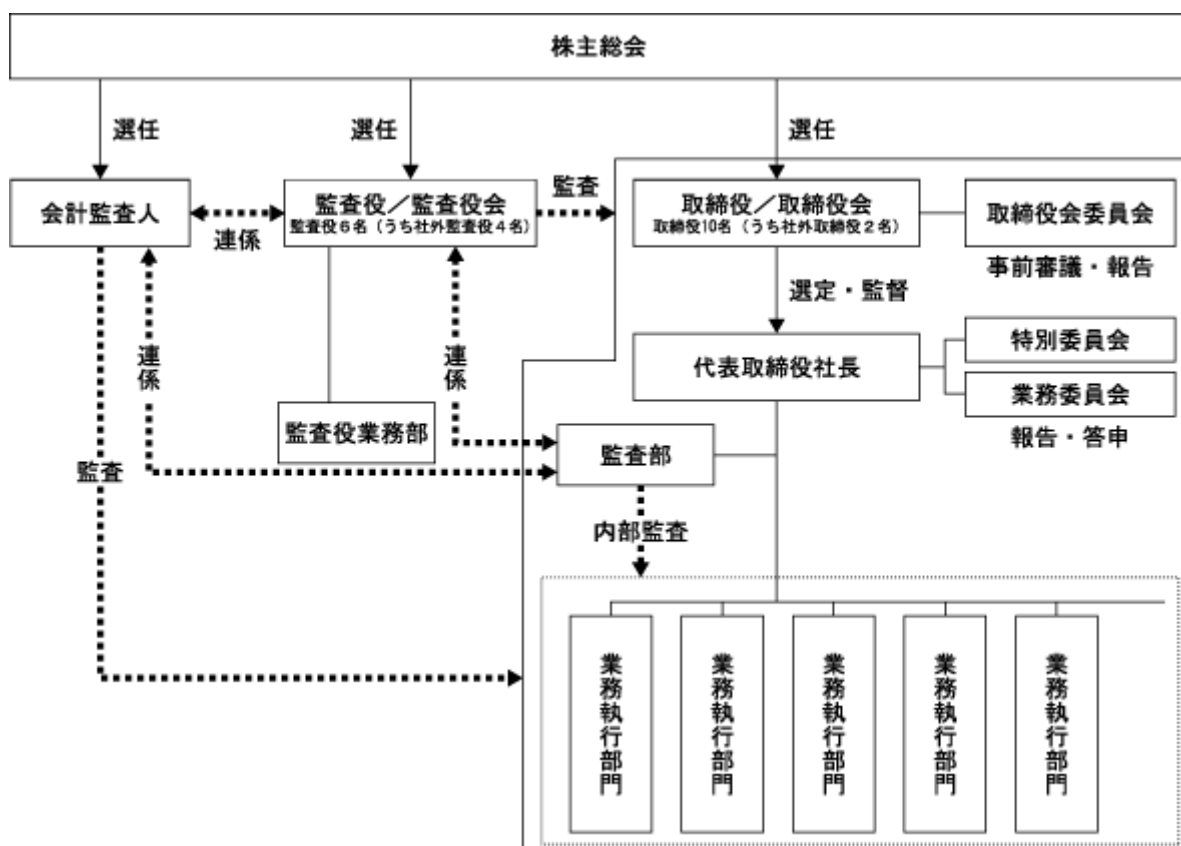
監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い、取締役会に出席するほか、取締役等から経営状況の報告を聴取するなど取締役の職務執行の監査を行っている。また、経理部等の内部統制部門より随時報告を受けている。なお、監査役業務部（スタッフ6名）が、監査役の業務をサポートしている。

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士、山田辰己氏、星長徹也氏、草野和彦氏が執行しており、その補助者は公認会計士11名、公認会計士協会準会員6名、その他12名である。また、主要グループ会社の会計監査業務も有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の会計監査人と連携し監査を進めている。監査部及び会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会及び経理部等の内部統制部門に対して報告を行っている。

社外取締役は、担当役員・秘書部（取締役の補佐業務担当部門）担当者から原則月1回開催される取締役会の議案の説明を受ける際に、適宜、監査部・監査役・会計監査人の監査計画・監査報告及び経理部等の内部統制部門の報告を受けている。また、監査部からの監査報告を毎月受けている代表取締役社長と定期的会合を持つことにより、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図っている。

社外監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い取締役会に出席するほか、監査計画に従い監査を行い、経理部等の内部統制部門の報告についても必要に応じて出席して説明を聴取している。また、監査部及び会計監査人より、監査計画・監査結果について随時、報告を受けている。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役辻亨氏は、丸紅株式会社の元代表取締役社長として、企業経営の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した識見を有していることにより、グローバルな観点での営業及び管理体制への助言や当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担う社外取締役の任に相応しいと判断し、選任している。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また当社は同社と建設工事の請負および資材の調達等の取引実績があるものの、何れの取引も全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えている。

社外取締役数土文夫氏は、ジェイエフイーホールディングス株式会社の元代表取締役社長として、企業経営の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した識見を有していることにより、グローバルな観点での営業及び管理体制への助言や当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担う社外取締役の任に相応しいと判断し、選任している。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また当社は同社のグループ会社と建設工事の請負及び資材の調達等の取引実績があるが、何れの取引も全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えている。

なお、社外取締役の独立性に関しては、東京証券取引所の独立性の基準を参考にしながら、個別に、かつ総合的に判断しており、当社独自の基準又は方針については、今現在定めていない。

社外監査役関本匡邦氏は、長年にわたり会計検査院の業務に携わり、財務・会計に関する豊富な経験とその経験を通じて培われた深い知見と卓越した見識を有しており、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任している。同氏は既に会計検査院を退職しており、また同院と当社間に特別な人的関係・取引関係等はないため、独立性を有していると考えている。

社外監査役前田晃伸氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの元取締役社長として、金融機関グループの経営を通じた企業経営の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した識見を有していることにより、大所高所からの観点をもって、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任している。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また同社グループは当社の借入先であるが、当社の同社グループに対する借入依存度は顕著なものではないため、独立性を有していると考えている。

社外監査役森地茂氏は、長年にわたる土木工学・社会基盤工学の研究を通じた深い学識とその研究を通じた高い見識を有しており、大所高所からの観点をもって、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任している。なお同氏が所属する政策研究大学院大学と当社の間には、特別な人的関係・取引関係等はないため、独立性を有していると考えている。

社外監査役宮越極氏は、長年にわたり警察関係の業務に携わり、リスクマネジメントや危機管理に関する豊富な経験とその経験を通して培われた深い知見と卓越した見識を有しており、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任している。同氏は既に警察庁を退職しており、また警察庁と当社との間に特別な人的関係・取引関係等はなく、当社は同氏が過去に在籍した阪神高速道路公団（現阪神高速道路株式会社）から建設工事請負の取引実績があるものの全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えている。

なお、社外監査役の独立性に関しては、東京証券取引所の独立性の基準を参考にしながら、個別に、かつ総合的に判断しており、当社独自の基準又は方針については、今現在定めていない。

社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載している。

#### 責任限定契約の概要

##### イ．社外取締役及び社外監査役

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1,000万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結している。

##### ロ．会計監査人

当社と会計監査人は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1億円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結している。

#### 役員の報酬等

##### イ．当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	社内役員		社外役員		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取 締 役	12	356	2	24	14	380
監 査 役	2	76	4	43	6	120
計	14	433	6	67	20	500

(注) 役員の報酬等の種類は、全て基本報酬である。

##### ロ．当社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

#### 八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬等は平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会決議に基づく月総額70百万円以内、監査役報酬等は平成6年6月29日開催の第134回定時株主総会決議に基づく月総額12百万円以内を限度に当社の事業規模、内容、業績、個々の職務内容や責任などを総合的に考慮して決定している。なお、取締役報酬等については業績を反映した報酬体系とし、取締役会の事前審議機関である「報酬委員会」にて検討の上取締役会にて決定し、監査役報酬等については監査役会にて協議の上決定している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 338銘柄
- ・ 貸借対照表計上額 211,865百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

(前事業年度)

特定投資株式

下記の株式は、全て取引先企業との関係強化のために保有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	2,045
明治ホールディングス(株)	420,231	1,834
サッポロホールディングス(株)	7,000,000	2,765
片倉工業(株)	1,400,000	1,576
ライオン(株)	2,500,000	1,295
第一三共(株)	1,250,000	2,268
日本精工(株)	4,000,000	2,860
大日本印刷(株)	3,670,000	3,251
電源開発(株)	1,009,300	2,500
東京瓦斯(株)	6,000,000	3,084
東武鉄道(株)	9,177,000	4,928
京浜急行電鉄(株)	3,985,136	3,925
京王電鉄(株)	2,955,818	2,391
京成電鉄(株)	1,616,000	1,620
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,720
東海旅客鉄道(株)	1,242,000	12,320
近畿日本鉄道(株)	2,684,000	1,170
日本通運(株)	2,818,200	1,293
安田倉庫(株)	1,252,000	1,382
(株)松屋	1,900,000	2,912
ヒューリック(株)	14,768,000	11,415
三井不動産(株)	3,980,000	10,503
三菱地所(株)	9,168,000	23,800
東京建物(株)	5,250,000	3,459
住友不動産(株)	3,000,000	10,785
(株)テーオーシー	4,800,000	3,456

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)オリエンタルランド	500,000	7,660
松竹(株)	3,104,000	2,992
(株)よみうりランド	2,852,000	1,768
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	3,555
(株)ニッピ	1,113,000	1,948

みなし保有株式

下記の株式は、全て議決権行使の指図権限を有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱地所(株)	9,100,000	23,623
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,170,000	7,993
東京エレクトロン(株)	900,000	3,748

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

下記の株式は、全て取引先企業との関係強化のために保有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	2,370
明治ホールディングス(株)	321,499	2,092
サッポロホールディングス(株)	7,000,000	2,842
片倉工業(株)	1,400,000	1,835
富士フイルムホールディングス(株)	550,000	1,524
ライオン(株)	2,500,000	1,527
第一三共(株)	1,250,000	2,172
日本精工(株)	4,000,000	4,248
大日本印刷(株)	3,670,000	3,629
電源開発(株)	1,009,300	2,942
東京瓦斯(株)	6,000,000	3,144
東武鉄道(株)	9,177,000	4,579
京浜急行電鉄(株)	3,998,327	3,478
京王電鉄(株)	2,973,388	2,137
京成電鉄(株)	1,616,000	1,446

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,606
東海旅客鉄道(株)	1,242,000	14,978
安田倉庫(株)	1,252,000	1,375
(株)松屋	1,900,000	1,628
ヒューリック(株)	18,000,000	25,452
三井不動産(株)	3,980,000	12,533
三菱地所(株)	9,168,000	22,424
東京建物(株)	5,250,000	4,646
住友不動産(株)	3,350,000	13,540
(株)テーオーシー	4,800,000	3,561
(株)オリエンタルランド	500,000	7,850
松竹(株)	3,104,000	2,737
(株)よみうりランド	2,852,000	1,351
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	7,589

みなし保有株式

下記の株式は、全て議決権行使の指図権限を有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱地所(株)	9,100,000	22,258
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,170,000	8,194
東京エレクトロン(株)	900,000	5,692
東急建設(株)	4,000,000	1,748

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

- 八. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項なし。

その他

イ．取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

ロ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。
- ・当社は、取締役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。
- ・当社は、監査役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

ハ．株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	89	2	89	6
連結子会社	85	5	87	5
計	174	8	176	11

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外税務申告のための本邦発生経費の調査業務等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関する証券会社への書簡作成業務及び海外税務申告のための本邦発生経費の調査業務等である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種セミナーに参加している。

(2) 会計基準等の変更や税制改正について建設業界としての対応を検討する一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画している。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	266,638	355,547
受取手形・完成工事未収入金等	7 430,099	444,425
未成工事支出金	6 83,925	6 74,166
たな卸不動産	3 133,829	100,148
その他のたな卸資産	5,374	5,739
繰延税金資産	34,917	37,697
その他	7 58,813	59,305
貸倒引当金	959	818
流動資産合計	1,012,639	1,076,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 4 143,108	3, 4 125,145
機械、運搬具及び工具器具備品	57,461	58,995
土地	2 138,779	2 121,657
建設仮勘定	371	1,196
減価償却累計額	4 133,646	4 125,943
有形固定資産合計	206,075	181,051
無形固定資産		
	7,239	5,017
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 257,370	1, 3 265,858
退職給付に係る資産	-	30,337
繰延税金資産	11,141	902
その他	3 54,962	3 44,902
貸倒引当金	6,334	5,216
投資その他の資産合計	317,140	336,784
固定資産合計	530,455	522,852
資産合計	1,543,094	1,599,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	7 485,400	466,030
短期借入金	3 144,906	118,799
1年内償還予定の社債	2,200	11,200
リース債務	279	283
未成工事受入金	115,697	140,656
預り金	91,703	122,874
完成工事補償引当金	2,583	3,059
工事損失引当金	6 31,278	6 50,671
受注損失引当金	240	69
その他	7 32,993	32,453
流動負債合計	907,281	946,096
<b>固定負債</b>		
社債	46,200	55,000
長期借入金	185,766	3 131,494
リース債務	625	762
繰延税金負債	-	4,345
再評価に係る繰延税金負債	2 5,695	2 4,912
役員退職慰労引当金	427	399
関係会社事業損失引当金	507	251
環境対策引当金	307	263
退職給付引当金	33,729	-
退職給付に係る負債	-	54,278
資産除去債務	1,222	915
その他	18,031	16,179
固定負債合計	292,513	268,802
負債合計	1,199,794	1,214,899
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	93,020	120,778
自己株式	301	329
株主資本合計	299,336	327,067
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	45,931	59,650
繰延ヘッジ損益	207	181
土地再評価差額金	2 960	2 2,337
為替換算調整勘定	2,568	2,284
退職給付に係る調整累計額	-	128
その他の包括利益累計額合計	42,194	54,975
少数株主持分	1,769	2,123
純資産合計	343,300	384,166
負債純資産合計	1,543,094	1,599,065

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,254,290	1 1,321,288
開発事業等売上高	162,205	212,184
売上高合計	1,416,495	1,533,473
売上原価		
完成工事原価	2, 3 1,169,556	2, 3 1,239,531
開発事業等売上原価	3, 4 135,120	3, 4 162,914
売上原価合計	1,304,676	1,402,446
売上総利益		
完成工事総利益	84,734	81,757
開発事業等総利益	27,084	49,269
売上総利益合計	111,819	131,026
販売費及び一般管理費		
販売費	5 40,323	5 38,562
一般管理費	3, 5 35,889	3, 5 38,690
販売費及び一般管理費合計	76,213	77,253
営業利益	35,606	53,773
営業外収益		
受取利息	697	567
受取配当金	2,597	2,696
為替差益	2,710	3,568
持分法による投資利益	461	1,549
その他	1,614	762
営業外収益合計	8,081	9,143
営業外費用		
支払利息	6,311	5,071
租税公課	158	339
その他	2,153	750
営業外費用合計	8,624	6,160
経常利益	35,063	56,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 516	6 2,513
投資有価証券売却益	1,078	2,022
その他	5	14
特別利益合計	1,601	4,550
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 53	7 8,850
投資有価証券売却損	1,082	127
投資有価証券評価損	169	25
減損損失	8 1,401	8 4,599
その他	9 1,129	9 1,111
特別損失合計	3,836	14,714
税金等調整前当期純利益	32,828	46,592
法人税、住民税及び事業税	3,622	10,772
法人税等調整額	8,776	3,347
法人税等合計	12,399	14,119
少数株主損益調整前当期純利益	20,428	32,473
少数株主利益	378	384
当期純利益	20,050	32,089

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,428	32,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,990	13,717
繰延ヘッジ損益	144	26
為替換算調整勘定	126	375
持分法適用会社に対する持分相当額	99	19
その他の包括利益合計	1 36,071	1 14,139
包括利益	56,500	46,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,064	46,117
少数株主に係る包括利益	436	494

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,448	94,169	78,292	196	284,713
当期変動額					
剰余金の配当			5,696		5,696
当期純利益			20,050		20,050
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の取得				105	105
土地再評価差額金の取崩			373		373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計		0	14,727	104	14,622
当期末残高	112,448	94,169	93,020	301	299,336

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,942	61	587	2,739		6,554	1,333	292,601
当期変動額								
剰余金の配当								5,696
当期純利益								20,050
自己株式の処分								1
自己株式の取得								105
土地再評価差額金の取崩			373			373		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)(注)	35,988	145		170		36,013	436	36,449
当期変動額合計	35,988	145	373	170		35,639	436	50,698
当期末残高	45,931	207	960	2,568		42,194	1,769	343,300

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,448	94,169	93,020	301	299,336
当期変動額					
剰余金の配当			5,695		5,695
当期純利益			32,089		32,089
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				28	28
土地再評価差額金の取崩			1,376		1,376
在外関係会社 為替換算調整勘定			12		12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計		0	27,758	27	27,730
当期末残高	112,448	94,169	120,778	329	327,067

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,931	207	960	2,568		42,194	1,769	343,300
当期変動額								
剰余金の配当								5,695
当期純利益								32,089
自己株式の処分								0
自己株式の取得								28
土地再評価差額金の取崩			1,376			1,376		
在外関係会社 為替換算調整勘定				12		12		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	13,718	26		271	128	14,145	354	14,499
当期変動額合計	13,718	26	1,376	283	128	12,780	354	40,866
当期末残高	59,650	181	2,337	2,284	128	54,975	2,123	384,166

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除く。



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,828	46,592
減価償却費	6,865	7,407
減損損失	1,401	4,599
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,012	1,265
工事損失引当金の増減額（ は減少）	7,192	19,369
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,865	33,729
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	54,278
受取利息及び受取配当金	3,294	3,263
支払利息	6,311	5,071
為替差損益（ は益）	2,710	3,568
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	400	25
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	3	1,894
たな卸不動産評価損	3,228	24,704
固定資産売却損益（ は益）	463	6,337
持分法による投資損益（ は益）	461	1,549
売上債権の増減額（ は増加）	45,068	13,369
未成工事支出金の増減額（ は増加）	27,136	9,790
たな卸不動産の増減額（ は増加）	12,456	14,228
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	4,876	361
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,562	582
前払年金費用の増減額（ は増加）	2,295	6,728
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	-	30,337
投資その他の資産・その他の増減額（ は増加）	18,495	1,711
仕入債務の増減額（ は減少）	38,095	18,292
未成工事受入金の増減額（ は減少）	16,606	24,479
預り金の増減額（ は減少）	6,027	31,173
その他の流動負債の増減額（ は減少）	6,276	1,849
その他	4,538	2,716
小計	82,449	149,150
利息及び配当金の受取額	3,619	3,416
利息の支払額	6,373	5,203
法人税等の支払額	6,614	8,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,081	138,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	1,753	142
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11,626	9,862
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,520	24,260
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,283	12,193
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,192	14,503
その他	740	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,703	16,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	16,168	36,648
長期借入れによる収入	102,810	14,600
長期借入金の返済による支出	104,618	58,331
社債の発行による収入	-	19,910
社債の償還による支出	2,200	2,200
新株予約権付社債の買入消却による支出	20,276	-
配当金の支払額	5,696	5,695
その他	402	463
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,551	68,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,782	2,648
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,609	88,599
現金及び現金同等物の期首残高	241,163	265,772
現金及び現金同等物の期末残高	1 265,772	1 354,372

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)とうきょうアカデミックサービス

愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)とうきょうアカデミックサービス、愛媛ホスピタルパートナーズ(株)及び関連会社(株)千葉センシティ、加賀アスコン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちピナタ・インターナショナル他在外連結子会社計6社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

- ・満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

時価法

###### たな卸資産

- ・未成工事支出金

主として個別法による原価法

- ・たな卸不動産

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・その他のたな卸資産

その他事業支出金

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### 材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### 建物

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

###### 建物を除く有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

###### 無形固定資産

主として定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

受注損失引当金

受注契約（受注工事を除く）に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注済み契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

関係会社事業損失引当金

関係会社整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、それぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は当連結会計年度）から費用処理することとしている。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。

ヘッジ方針

金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた各社の内規に基づいた運用を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月ごとに有効性の検証を実施している。

なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用している。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が30,337百万円、退職給付に係る負債が54,278百万円それぞれ計上されている。また、その他の包括利益累計額が128百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用する予定である。ただし、当該改正以外は適用済みである。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

- ・連結損益計算書

1 持分法による投資利益に係る表示方法の変更

従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたので区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた2,076百万円は、「持分法による投資利益」461百万円、「その他」1,614百万円として組み替えている。

2 固定資産売却損に係る表示方法の変更

従来、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」は、当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたので区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた982百万円は、「固定資産売却損」53百万円、「その他」929百万円として組み替えている。

### 3 固定資産除却損に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示していた200百万円は、「その他」として組み替えている。

#### ・連結キャッシュ・フロー計算書

### 1 固定資産除却損に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」に表示していた200百万円は、「その他」として組み替えている。

### 2 持分法による投資損益に係る表示方法の変更

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分法による投資損益」は、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 5,200百万円は、「持分法による投資損益」 461百万円、「その他」 4,739百万円として組み替えている。

### 3 前払年金費用の増減額に係る表示方法の変更

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産・その他の増減額」に含めて表示していた「前払年金費用の増減額」は、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産・その他の増減額」に表示していた16,200百万円は、「前払年金費用の増減額」 2,295百万円、「投資その他の資産・その他の増減額」18,495百万円として組み替えている。



(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	12,972百万円	16,832百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日及び平成14年3月31日

(注)平成13年12月1日付で有楽土地(株)(現・大成有楽不動産(株))に合併された有宝ビルディング(株)は平成13年11月30日に再評価を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	7,289百万円  (1,692百万円)	8,288百万円  (2,482百万円)

3 担保に供している資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

債務の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (うち、短期借入金への振替額)	1,780百万円 (1,780百万円)	1,050百万円 ( 百万円)

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	4,386百万円	4,138百万円

(2) 連結会社以外の会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
たな卸不動産	749百万円	百万円
投資有価証券	2,013	2,105
投資その他の資産・その他	2,101	1,921
計	4,864	4,027

4 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	372百万円	338百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
大成富士山南陵開発㈱	3,900百万円	大成富士山南陵開発㈱	2,730百万円
アール40(同)	1,651	アール40(同)	1,641
その他8件	1,242	その他7件	1,274
計	6,793	計	5,646

なお、アール40(同)に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。

(2) 追加出資義務

下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円
中野駅前開発特定目的会社	4,000	ワイビー浜町開発特定目的会社	1,600
計	19,680	計	17,280

なお、駿河台開発特定目的会社及び中野駅前開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	11,680百万円	7,821百万円

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理している。

なお、前連結会計年度の末日及び末日前日が休日(金融機関休業日)であったため、次の期末日及び期末日前日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	532百万円	百万円
営業外受取手形	78百万円	百万円
支払手形	9,076百万円	百万円
営業外支払手形	8百万円	百万円

8 連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、連結会計年度末における契約極度額及び借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当該コミットメントラインの極度額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高		
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	910,788百万円	982,415百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	20,479百万円	31,377百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	8,959百万円	9,534百万円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,228百万円	24,704百万円

5 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	27,618百万円	27,846百万円
退職給付費用	3,621百万円	2,597百万円

6 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	511百万円	2,444百万円
その他	4	69
計	516	2,513

7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	4百万円	8,752百万円
建物	47	73
その他	0	24
計	53	8,850

8 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	土地・建物・構築物他	東京都他	25件
販売目的に保有目的を変更した資産	土地・建物	東京都	4件
遊休資産	土地・建物他	北海道他	4件

当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産等33件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,401百万円)として特別損失に計上した。その主な内訳は、建物・構築物322百万円、土地1,070百万円、その他9百万円である。

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	土地・建物他	東京都他	14件
賃貸資産	機械装置	北海道	1件
販売目的に保有目的を変更した資産	土地・建物・構築物	神奈川県他	3件
遊休資産	土地・建物・構築物	長野県他	2件

当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産等20件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,599百万円)として特別損失に計上した。その主な内訳は、建物・構築物1,480百万円、土地2,982百万円、その他135百万円である。

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用している。

9 このうち引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	79百万円	88百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	55,898百万円	22,774百万円
組替調整額	19	1,481
税効果調整前	55,878	21,292
税効果額	19,888	7,574
その他有価証券評価差額金	35,990	13,717
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	340	29
組替調整額	120	11
税効果調整前	220	40
税効果額	76	14
繰延ヘッジ損益	144	26
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	279	503
組替調整額	152	127
為替換算調整勘定	126	375
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	99	19
その他の包括利益合計	36,071	14,139

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,140,268			1,140,268
自己株式				
普通株式	704	512	4	1,212

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加512千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加394千株及び単元未満株式の買取りによる増加118千株であり、減少4千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,848	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,847	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,847	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,140,268			1,140,268
自己株式				
普通株式	1,212	68	2	1,278

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加68千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,847	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,847	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	266,638百万円	355,547百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	866	1,175
現金及び現金同等物	265,772	354,372

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
借主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	4,190	4,386
1年超	30,158	29,045
合計	34,349	33,432

貸主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,623	3,337
1年超	25,577	25,601
合計	29,201	28,938



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定している。資金調達については、銀行借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行等による直接金融によって必要な資金を調達している。

デリバティブ取引は、主として市場金利の変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、トレーディング目的での取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(受取手形・完成工事未収入金等)

営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されているが、工事入手段階で厳格な与信審査を実施すると共に、入手後も工事代金の回収完了まで個々の債権管理と回収懸念の早期把握に努めることでリスクの軽減を図っている。

(投資有価証券)

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

(支払手形・工事未払金等)

営業債務であり、ほとんどが1年以内の支払期日である。

(借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債)

運転資金等の調達を目的としたものであり、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などにより、借換時期の分散を図っている。長期借入金の返済及び社債の償還は原則として5年以内である。このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

(デリバティブ取引)

主として金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的とした金利関連のデリバティブ取引並びに為替リスクの低減を目的とした通貨関連のデリバティブ取引を行っている。これらの取引は市場金利の変動リスク及び為替変動リスクにそれぞれ晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

デリバティブ取引の執行・管理は、権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいて行われ、財務部門において取引の実行・内容の確認・リスク管理がなされている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
〔資産の部〕						
(1) 現金預金	266,638	266,638		355,547	355,547	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	430,099	429,933	166	444,425	444,361	63
(3) 投資有価証券						
満期保有目的の債券	778	789	10	818	825	7
その他有価証券	183,971	183,971		207,054	207,054	
〔負債の部〕						
(1) 支払手形・工事未払金等	485,400	485,400		466,030	466,030	
(2) 短期借入金	144,906	145,465	559	118,799	119,423	624
(3) 1年内償還予定の社債	2,200	2,229	29	11,200	11,224	24
(4) 預り金	91,703	91,703		122,874	122,874	
(5) 社債	46,200	47,320	1,120	55,000	55,992	992
(6) 長期借入金	185,766	188,293	2,527	131,494	132,788	1,294
〔デリバティブ取引〕 1	(315)	(315)		(274)	(274)	

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

〔資産の部〕

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

一年以内に回収が予定されているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、回収が一年を超える予定のものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、当該債権の回収予定期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、ブローカー等独立した第三者から提示された価格、または当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表 (有価証券関係)」を参照。

〔負債の部〕

(1)支払手形・工事未払金等、(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。但し、短期借入金に含まれる一年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様に算定している。

(3)1年内償還予定の社債、(5)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

〔デリバティブ取引〕

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (デリバティブ取引関係)」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等 (百万円)	72,620	57,985

非上場株式等は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「〔資産の部〕 (3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金						
預金	264,902			354,998		
受取手形・完成工事未収入金等	413,356	16,743		437,396	7,028	
投資有価証券						
満期保有目的の債券						
国債・地方債等		605	103	282	383	83
社債		20		20		
その他		50		50		
その他有価証券のうち 満期があるもの						
債券						
国債・地方債等		102	159	10	138	144
社債	100					
その他		2,770				
その他		52			30	
合計	678,359	20,344	263	792,756	7,580	227

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)						当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	86,355						49,707					
社債	2,200	11,200	15,000	10,000	10,000		11,200	15,000	10,000	10,000	10,000	10,000
長期借入金	58,551	66,262	22,030	45,036	32,438	20,000	69,092	24,860	48,616	34,538	3,480	20,000
その他	1,190						190					
合計	148,296	77,462	37,030	55,036	42,438	20,000	130,189	39,860	58,616	44,538	13,480	30,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	682	692	9	597	604	6
社債	20	20	0	20	20	0
その他	50	50	0	50	50	0
小計	752	763	10	667	674	7
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	25	25	0	151	151	0
小計	25	25	0	151	151	0
合計	778	789	10	818	825	7

2 その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	163,436	87,534	75,901	190,502	94,703	95,799
債券						
国債・地方債等	240	230	10	247	237	9
その他	2,770	2,724	45			
その他	964	625	338	994	741	252
小計	167,412	91,115	76,296	191,743	95,682	96,061
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	16,151	21,084	4,933	15,084	18,512	3,427
債券						
国債・地方債等	21	21	0	46	46	0
社債	100	100				
その他	286	313	26	180	189	9
小計	16,559	21,519	4,960	15,311	18,748	3,437
合計	183,971	112,634	71,336	207,054	114,430	92,623

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	5,522	1,047	1,027	4,109	1,881	127
債券						
その他				2,829	104	
その他	446	31	54	3,889	36	4,780
合計	5,969	1,078	1,082	10,828	2,022	4,908

4 減損処理を行なった有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
減損処理による		
開発事業等売上原価計上額	231百万円	百万円
投資有価証券評価損計上額	169百万円	25百万円

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
スワップの 繰延処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	20,000	20,000	315

(注) 1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
スワップの 特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	153,673	127,492	

(注) 1 スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
スワップの 繰延処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	20,000	20,000	274

(注) 1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
スワップの 特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	126,638	85,328	

(注) 1 スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度においては、連結対象子会社の増加、減少等により退職一時金制度が1社分減少し、確定拠出年金制度が1社分増加している。

この結果、当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は20社が有しており、確定給付型企業年金は9年金を有している。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成25年4月1日より確定給付企業年金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度に移行することを、平成24年12月25日に労使合意している。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	148,920百万円
年金資産	115,634
未積立退職給付債務	33,285
未認識数理計算上の差異	19,645
未認識過去勤務債務	13,360
連結貸借対照表計上額純額	27,000
前払年金費用	6,728
退職給付引当金	33,729

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することにより、当連結会計年度において退職給付債務が11,841百万円減少し、過去勤務債務が11,841百万円発生している。当該過去勤務債務は、改訂日(平成24年12月25日)より10年の定額法により費用処理している。

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,013百万円
利息費用	3,790
期待運用収益	2,101
数理計算上の差異の費用処理額	5,332
過去勤務債務の費用処理額	860
その他(割増退職金等)	15
退職給付費用	12,190

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

0.5%~2.0%



(3) 期待運用収益率

1.0%～3.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

1年～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度においては、連結財務諸表提出会社の制度移行により確定拠出制度が1社分増加している。

この結果、当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は20社、確定給付型企業年金は9年金、確定拠出制度は3社が有している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	148,920百万円
勤務費用	5,632
利息費用	2,760
数理計算上の差異の発生額	790
退職給付の支払額	12,848
過去勤務費用の発生額	97
その他	436
退職給付債務の期末残高	<u>145,594</u>

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	115,634百万円
期待運用収益	1,629
数理計算上の差異の発生額	7,449
事業主からの拠出額	6,142
退職給付の支払額	9,201
年金資産の期末残高	<u>121,653</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	143,376百万円
年金資産	121,653
	<u>21,723</u>
非積立型制度の退職給付債務	2,217
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,941</u>
退職給付に係る負債	54,278
退職給付に係る資産	30,337
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,941</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,632百万円
利息費用	2,760
期待運用収益	1,629
数理計算上の差異の費用処理額	1,502
過去勤務費用の費用処理額	1,735
その他	15
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>6,546</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	11,721百万円
未認識数理計算上の差異	11,523
合計	<u>198</u>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	43%
債券	24
一般勘定	21
特別勘定	3
短期資産	0
その他	9
合計	<u>100</u>

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

・ 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 0.5～2.0%

・ 在外連結子会社 6.4%

長期期待運用収益率 1.0～3.5%

3 確定拠出制度

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の  
確定拠出制度への要拠出額

2,057百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
損金算入限度超過額等		
退職給付引当金	36,995百万円	百万円
退職給付に係る負債		42,276
たな卸資産	25,949	28,773
未払賞与	4,333	4,680
貸倒損失及び貸倒引当金	7,072	3,840
固定資産	6,383	2,129
その他	12,822	8,916
繰越欠損金	2,337	2,328
未実現利益	7,389	7,372
繰延税金資産小計	103,283	100,317
評価性引当額	8,729	4,718
繰延税金資産合計	94,553	95,599
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	25,379	32,953
退職給付信託設定益	20,604	20,604
退職給付に係る資産		6,366
その他	2,510	1,419
繰延税金負債合計	48,494	61,345
繰延税金資産の純額	46,059	34,254
(注)上記のほか、 連結貸借対照表に計上されている 再評価に係る繰延税金負債	5,695	4,912

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		12.0
永久に益金に算入されない項目		11.1
住民税均等割等		1.2
評価性引当額の増減		6.8
在外連結子会社の税率差異		1.7
土地再評価差額金の取崩		1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.7
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.3

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までには解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が732百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が732百万円増加している。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく賃借期間終了時における原状回復義務並びに建物解体時における石綿障害予防規則に基づく石綿除去義務等について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数等と見積り、割引率は当該耐用年数等に応じた国債の利回りを参考に0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,212	1,222
有形固定資産の取得に伴う増加額	15	1
時の経過による調整額	24	22
有形固定資産の売却に伴う減少額	70	318
資産除去債務の履行による減少額	14	10
その他増減額（は減少）	55	1
期末残高	1,222	915

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を有している。但し、当該債務に関連する賃借資産については使用期間が明確ではなく、また、事業戦略上、移転等の予定もないことから、債務の履行時期の予測が極めて困難であり資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を連結貸借対照表に計上していない。

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,466百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,657百万円である。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	89,120	86,730
期中増減額	2,389	27,596
期末残高	86,730	59,134
期末時価	91,337	65,882

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(838百万円)及びたな卸不動産への振替(1,002百万円)である。また、当連結会計年度の主な減少額は売却(18,297百万円)、減損損失(3,986百万円)及びたな卸不動産への振替(5,338百万円)である。
- 3 前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(372百万円)を含んでいる。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(240百万円)を含んでいる。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社の報告セグメントは、連結財務諸表提出会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものである。

連結財務諸表提出会社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いている。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開している。

したがって、連結財務諸表提出会社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業である。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業である。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

連結財務諸表提出会社は、事業セグメントに資産を配分していないが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	358,327	915,470	132,990	1,406,788	9,707	1,416,495		1,416,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,745	44,059	6,087	72,892	2,360	75,253	75,253	
計	381,073	959,529	139,077	1,479,680	12,068	1,491,749	75,253	1,416,495
セグメント利益	9,681	19,235	5,690	34,607	465	35,072	533	35,606
その他の項目								
減価償却費	2,625	2,402	1,816	6,844	72	6,916	50	6,865
工事損失引当金の増減額 (は減少)	2,498	4,693		7,192		7,192		7,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額533百万円には、セグメント間取引消去等591百万円、のれん償却額 57百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	418,526	922,647	182,346	1,523,519	9,953	1,533,473		1,533,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,641	33,377	6,089	69,108	2,010	71,118	71,118	
計	448,167	956,024	188,435	1,592,627	11,963	1,604,591	71,118	1,533,473
セグメント利益 又は損失( )	32,567	8,949	27,962	51,580	565	52,146	1,626	53,773
その他の項目								
減価償却費	3,069	2,681	1,618	7,369	78	7,447	40	7,407
工事損失引当金の増減額 (は減少)	555	18,813		19,369		19,369		19,369

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額1,626百万円には、セグメント間取引消去等1,684百万円、のれん償却額 57百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	186	233	981	1,401			1,401

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	215	291	4,092	4,599			4,599

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
当期償却額			57	57			57
当期末残高			114	114			114

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
当期償却額			57	57			57
当期末残高			57	57			57

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	阿久根 操	-	-	連結 財務諸表 提出会社 代表 取締役	被所有 直接0.01%	分譲マン ションの 販売	大成有楽 不動産(株) による 分譲マン ションの 販売	20	-	-
	阿久根 賢			連結 財務諸表 提出会社 代表 取締役の 子	なし			21	-	-
役員 及びその 近親者	近江 慶太	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の子	なし	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジング(株)による住宅建 設工事の 請負	19	-	-
役員 及びその 近親者	酒井 忠雄	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の義兄	なし	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジング(株)による住宅建 設工事の 請負	41	-	-
	酒井 統子			連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の姉	なし			17	-	-
重要な 子会社の 役員 及びその 近親者	林 隆	-	-	大成有楽 不動産(株) 代表 取締役	被所有 直接0.00%	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジング(株)による住宅建 設工事の 請負	27	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)分譲マンションの販売については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。

なお、取引金額には土地付区分所有建物売買契約書に係る契約金額を記載している。

(2)連結財務諸表提出会社代表取締役阿久根操、阿久根賢氏は、共有で分譲マンションを購入している。

(3)住宅建設工事の請負価格については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定している。

なお、取引金額には工事請負契約に係る契約金額を記載している。

(4)酒井忠雄氏、酒井統子氏は、共同で住宅建設工事を発注している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	村田 誉之	-	-	連結 財務諸表 提出会社 取締役	被所有 直接0.00%	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジング(株)による住宅建 設工事の 請負	22	-	-
	村田 豊子			連結 財務諸表 提出会社 取締役 の配偶者	なし		大成建設 ハウジング(株)による住宅建 設工事の 請負	22	-	-
役員 及びその 近親者	金井 隆夫	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員	被所有 直接0.00%	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジング(株)による住宅建 設工事の 請負	22	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)住宅建設工事の請負価格については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定している。

なお、取引金額には工事請負契約に係る契約金額を記載している。

(2)連結財務諸表提出会社取締役村田誉之、村田豊子氏は、共同で住宅建設工事を発注している。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

連結財務諸表提出会社は、親会社はない。

・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	299.84円	335.42円
1株当たり当期純利益	17.60円	28.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

- (注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円10銭増加している。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	20,050	32,089
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	20,050	32,089
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,139,212	1,139,021

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第28回無担保社債	平成19年 5月10日	10,000	(10,000) 10,000	年1.80	なし	平成26年 5月9日
	第29回無担保社債	平成21年 9月30日	3,400	(1,200) 1,200	年1.81	なし	平成26年 9月30日
	第30回無担保社債	平成22年 6月23日	15,000	15,000	年1.49	なし	平成27年 6月23日
	第31回無担保社債	平成22年 12月15日	10,000	10,000	年1.58	なし	平成29年 12月15日
	第32回無担保社債	平成23年 9月15日	10,000	10,000	年0.80	なし	平成28年 9月15日
	第33回無担保社債	平成25年 6月20日		10,000	年0.66	なし	平成30年 6月20日
	第34回無担保社債	平成25年 12月13日		10,000	年0.67	なし	平成32年 12月11日
合計			48,400	(11,200) 66,200			

(注) 1 当期末残高欄の( )内は、一年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において1年内償還予定の社債として掲げてある金額(内書)である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,200	15,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,355	49,707	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	58,551	69,092	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	279	283		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	185,766	131,494	1.2	平成27年～平成85年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	625	762		平成27年～平成40年
その他有利子負債 その他(1年以内返済)	1,190	190	0.2	
合計	332,767	251,529		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。  
なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,860	48,616	34,538	3,480
リース債務	225	184	140	97

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、作成を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	286,049	631,882	982,899	1,533,473
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,694	23,288	42,801	46,592
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,130	12,693	23,685	32,089
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.75	11.14	20.79	28.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	2.75	8.40	9.65	7.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	225,221	299,686
受取手形	7 4,822	7,841
完成工事未収入金	5 352,228	5 373,527
販売用不動産	1 61,431	50,788
未成工事支出金	3 75,667	3 67,220
開発事業等支出金	24,277	10,045
材料貯蔵品	441	280
前払費用	865	605
繰延税金資産	31,105	34,797
未収入金	5 43,490	5 41,352
その他	5, 7 11,042	5 12,256
貸倒引当金	685	622
流動資産合計	829,907	897,778



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	64,154	54,148
減価償却累計額	37,444	32,683
建物（純額）	2 26,709	2 21,465
構築物	2,930	2,721
減価償却累計額	2,440	2,313
構築物（純額）	2 490	2 407
機械及び装置	10,929	10,469
減価償却累計額	9,728	9,488
機械及び装置（純額）	1,200	981
車両運搬具	467	507
減価償却累計額	335	339
車両運搬具（純額）	132	167
工具器具・備品	8,230	7,926
減価償却累計額	7,459	7,060
工具、器具及び備品（純額）	771	866
土地	76,757	69,689
建設仮勘定	59	368
有形固定資産合計	106,121	93,946
<b>無形固定資産</b>	3,775	1,863
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	231,668	236,420
関係会社株式	1 77,745	1 76,851
関係会社社債	100	-
その他の関係会社有価証券	6,674	7,247
出資金	122	117
関係会社長期貸付金	1 8,131	1 8,576
破産更生債権等	5 2,374	5 2,026
長期前払費用	324	278
前払年金費用	6,687	12,453
長期営業外未収入金	5 14,270	5 11,125
その他	5 22,988	5 22,230
貸倒引当金	10,875	9,889
投資その他の資産合計	360,211	367,437
<b>固定資産合計</b>	470,108	463,247
<b>資産合計</b>	1,300,016	1,361,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6, 7 35,506	6 29,991
電子記録債務	-	6 29,687
工事未払金	6 379,152	6 335,584
短期借入金	100,474	83,749
1年内償還予定の社債	2,200	11,200
リース債務	153	163
未払金	10,889	7,871
未払費用	10,794	10,829
未払法人税等	545	2,567
未成工事受入金	103,207	126,602
預り金	6 118,347	6 150,445
完成工事補償引当金	1,578	2,234
工事損失引当金	3 30,402	3 50,270
その他	7 364	445
流動負債合計	793,615	841,641
<b>固定負債</b>		
社債	46,200	55,000
長期借入金	128,438	89,724
リース債務	389	495
退職給付引当金	18,398	21,157
繰延税金負債	4,068	17,129
関係会社事業損失引当金	1,737	1,323
環境対策引当金	271	249
資産除去債務	646	326
その他	4,793	3,900
固定負債合計	204,944	189,307
負債合計	998,559	1,030,949
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	112,448	112,448
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	56,538	56,538
その他資本剰余金	37,648	37,648
資本剰余金合計	94,187	94,187
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	3,000	1,312
別途積立金	31,500	38,500
繰越利益剰余金	16,211	26,807
利益剰余金合計	50,712	66,619
自己株式	301	329
株主資本合計	257,045	272,926
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	44,614	57,327
繰延ヘッジ損益	203	176
評価・換算差額等合計	44,411	57,150
純資産合計	301,456	330,077
負債純資産合計	1,300,016	1,361,026

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,053,073	1 1,118,161
開発事業等売上高	32,551	78,014
売上高合計	1,085,624	1,196,176
売上原価		
完成工事原価	2, 3 986,961	2, 3 1,059,819
開発事業等売上原価	3 29,564	3 55,136
売上原価合計	1,016,525	1,114,956
売上総利益		
完成工事総利益	66,112	58,342
開発事業等総利益	2,986	22,877
売上総利益合計	69,098	81,220
販売費及び一般管理費		
販売員給料手当	13,344	13,275
広告宣伝費	882	591
販売員旅費雑費	18,168	16,569
役員報酬	494	500
従業員給料手当	4,791	4,819
退職給付費用	2,875	1,763
法定福利費	866	906
福利厚生費	1,148	1,048
修繕維持費	130	125
事務用品費	111	106
通信交通費	540	541
動力用水光熱費	53	69
調査研究費	3 4,673	3 4,758
貸倒引当金繰入額	5,741	1,170
交際費	149	130
寄付金	132	149
地代家賃	901	926
減価償却費	138	104
租税公課	1,221	1,235
保険料	23	22
雑費	1,817	1,904
販売費及び一般管理費合計	46,725	48,380
営業利益	22,373	32,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	613	405
有価証券利息	6	73
受取配当金	4 2,875	4 3,443
為替差益	2,260	3,320
その他	1,289	538
営業外収益合計	7,045	7,781
営業外費用		
支払利息	3,359	3,124
社債利息	1,434	764
租税公課	158	339
その他	2,034	720
営業外費用合計	6,988	4,949
経常利益	22,431	35,671
特別利益		
固定資産売却益	5 510	5 485
投資有価証券売却益	893	1,616
関連事業損失戻入益	7 413	7 187
その他	5	14
特別利益合計	1,822	2,303
特別損失		
固定資産売却損	6 47	6 806
投資有価証券売却損	1,082	127
投資有価証券評価損	168	24
関連事業損失	8 1,408	8 312
減損損失	277	4,321
その他	9 617	9 791
特別損失合計	3,601	6,382
税引前当期純利益	20,652	31,591
法人税、住民税及び事業税	362	7,662
法人税等調整額	7,859	2,326
法人税等合計	8,222	9,989
当期純利益	12,429	21,602

a 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		113,428	11.5	132,851	12.5
労務費		72,494	7.3	84,436	8.0
(うち労務外注費)		(72,494)	(7.3)	(84,436)	(8.0)
外注費		655,882	66.5	677,023	63.9
経費		145,155	14.7	165,508	15.6
(うち人件費)		(42,097)	(4.3)	(41,762)	(3.9)
計		986,961	100	1,059,819	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

b 【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		10,586	35.8	31,009	56.3
宅地造成費		217	0.7	75	0.1
建築費		3,359	11.4	7,021	12.7
経費		6,858	23.2	8,623	15.6
付帯事業原価		8,542	28.9	8,408	15.3
計		29,564	100	55,136	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	3,000	34,500	6,478	43,978
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩						3,000	3,000	
剰余金の配当							5,696	5,696
当期純利益							12,429	12,429
自己株式の処分			0	0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0		3,000	9,733	6,733
当期末残高	112,448	56,538	37,648	94,187	3,000	31,500	16,211	50,712

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	196	250,417	9,388	58	9,329	259,747
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		5,696				5,696
当期純利益		12,429				12,429
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の取得	105	105				105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,225	144	35,081	35,081
当期変動額合計	104	6,628	35,225	144	35,081	41,709
当期末残高	301	257,045	44,614	203	44,411	301,456

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	3,000	31,500	16,211	50,712
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					1,687		1,687	
別途積立金の積立						7,000	7,000	
剰余金の配当							5,695	5,695
当期純利益							21,602	21,602
自己株式の処分			0	0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	1,687	7,000	10,595	15,907
当期末残高	112,448	56,538	37,648	94,187	1,312	38,500	26,807	66,619

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	301	257,045	44,614	203	44,411	301,456
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		5,695				5,695
当期純利益		21,602				21,602
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の取得	28	28				28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,713	26	12,739	12,739
当期変動額合計	27	15,880	12,713	26	12,739	28,620
当期末残高	329	272,926	57,327	176	57,150	330,077

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 建物

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 建物を除く有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法



## 5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

### (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。

### (6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

## 7 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっている。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等）

#### ・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施している。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月ごとに有効性の検証を実施している。

なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用している。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

#### ・貸借対照表

### 1 借地権に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた無形固定資産の「借地権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より無形固定資産として一括表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「借地権」として区分掲記していた2,016百万円は無形固定資産として一括表示している。

### 2 長期保証金に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた投資その他の資産の「長期保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「長期保証金」に表示していた11,168百万円は「その他」として組み替えている。

### 3 開発事業等受入金に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた流動負債の「開発事業等受入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「未成工事受入金」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「開発事業等受入金」に表示していた11,597百万円は「未成工事受入金」として組み替えている。

・損益計算書

1 固定資産売却損に係る表示方法の変更

従来、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」は、当事業年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたので区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた664百万円は、「固定資産売却損」47百万円、「その他」617百万円として組み替えている。

・以下の事項について、記載を省略している。

- 1 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- 2 財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- 3 財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、注記を省略している。
- 4 財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	749百万円	百万円
関係会社株式	1,098	1,110
関係会社長期貸付金	1,678	1,916
計	3,525	3,026

2 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	337百万円	308百万円
構築物	34	29
計	372	338

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	11,356百万円	7,620百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
大成有楽不動産㈱	96,000百万円	大成有楽不動産㈱ 72,000百万円
大成富士山南陵開発㈱	3,900	大成富士山南陵開発㈱ 2,730
アール40(同)	1,651	アール40(同) 1,641
その他3件	1,839	その他3件 1,211
計	103,390	計 77,583

なお、アール40(同)に対する保証債務については当社の負担額を記載している。

(2) 追加出資義務

下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
駿河台開発特定目的会社	14,240百万円	駿河台開発特定目的会社 14,240百万円
中野駅前開発特定目的会社	4,000	
計	18,240	計 14,240

なお、駿河台開発特定目的会社及び中野駅前開発特定目的会社に対する追加出資義務については当社の負担額を記載している。

- 5 このうち関係会社に対するものの合計額は、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	24,839百万円	14,167百万円

- 6 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形、電子記録債務及び 工事未払金	25,451百万円	21,668百万円
預り金	35,327百万円	38,768百万円

- 7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前事業年度の末日及び末日前日が休日（金融機関休業日）であったため、次の期末日及び期末日前日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	131百万円	百万円
営業外受取手形	5百万円	百万円
支払手形	8,238百万円	百万円
営業外支払手形	7百万円	百万円

- 8 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、事業年度末における契約極度額及び借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当該コミットメントラインの極度額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高		
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	823,998百万円	899,628百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	20,012百万円	31,195百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	8,775百万円	9,340百万円

4 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	477百万円	959百万円

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	508百万円	461百万円
その他	1	23
計	510	485

6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地	1百万円	804百万円
建物	46	
その他	0	1
計	47	806

7 関連事業損失戻入益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
関係会社貸付金貸倒引当金戻入	413百万円	187百万円

8 関連事業損失の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社株式評価損	1,280百万円	百万円
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	128	303
関係会社事業損失引当金繰入額		9
計	1,408	312

9 このうち引当金繰入額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	59百万円	91百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	704	512	4	1,212

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加512千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加394千株及び単元未満株式の買取りによる増加118千株であり、減少4千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,212	68	2	1,278

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加68千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	73,794	73,794
関連会社株式	3,951	3,057

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
損金算入限度超過額等		
退職給付引当金	31,546百万円	30,393百万円
たな卸資産	25,519	28,508
関係会社株式	12,701	13,211
貸倒損失及び貸倒引当金	8,374	5,194
未払賞与	2,859	3,006
その他	11,344	5,658
繰延税金資産小計	92,345	85,974
評価性引当額	18,192	15,250
繰延税金資産合計	74,153	70,723
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	24,662	31,690
退職給付信託設定益	20,604	20,604
その他	1,849	761
繰延税金負債合計	47,116	53,056
繰延税金資産の純額	27,036	17,667

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		3.3
永久に益金に算入されない項目		4.1
住民税均等割等		0.2
事業税課税標準差異等		0.3
評価性引当額の増減		9.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.8
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.6

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が577百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が577百万円増加している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	264.66円	289.80円
1株当たり当期純利益	10.91円	18.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,429	21,602
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	12,429	21,602
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,139,212	1,139,021

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	2,370
		明治ホールディングス(株)	321,499	2,092
		サッポロホールディングス(株)	7,000,000	2,842
		片倉工業(株)	1,400,000	1,835
		富士フイルムホールディングス(株)	550,000	1,524
		ライオン(株)	2,500,000	1,527
		第一三共(株)	1,250,000	2,172
		日本精工(株)	4,000,000	4,248
		大日本印刷(株)	3,670,000	3,629
		電源開発(株)	1,009,300	2,942
		東京瓦斯(株)	6,000,000	3,144
		東武鉄道(株)	9,177,000	4,579
		京浜急行電鉄(株)	3,998,327	3,478
		京王電鉄(株)	2,973,388	2,137
		京成電鉄(株)	1,616,000	1,446
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,606
		東海旅客鉄道(株)	1,242,000	14,978
		安田倉庫(株)	1,252,000	1,375
		(株)松屋	1,900,000	1,628
		ヒューリック(株)	18,000,000	25,452
		三井不動産(株)	3,980,000	12,533
		三菱地所(株)	9,168,000	22,424
		東京建物(株)	5,250,000	4,646
		住友不動産(株)	3,350,000	13,540
		(株)テーオーシー	4,800,000	3,561
		(株)オリエンタルランド	500,000	7,850
		松竹(株)	3,104,000	2,737
		(株)よみうりランド	2,852,000	1,351
		日本空港ビルデング(株)	2,831,000	7,589
		(株)千葉興業銀行(優先株式)	300,000	1,500
(株)ホテルオークラ	496,700	1,133		
その他(307銘柄)	87,260,856	41,985		
計		197,752,070	211,865	

【債券】

銘 柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	公社債（2 銘柄）	70	70
		小計	70	70
	其他有価証券	国債（1 銘柄）	212千P	0
		小計	212千P	0
計			( 70 212千P	70

(注) 外貨については、次の略号で表示している。

P .....フィリピン・ペソ

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(優先出資証券) 駿河台開発特定目的会社	445,000	22,250
		優先出資証券（1 銘柄）	5,338	0
		不動産投資法人投資証券（2 銘柄）	2,500	1,501
		匿名組合出資（2 銘柄）		733
計				24,484

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,154	518	10,524 (1,343)	54,148	32,683	1,297	21,465
構築物	2,930	32	241 (24)	2,721	2,313	48	407
機械及び装置	10,929	642	1,102	10,469	9,488	826	981
車両運搬具	467	183	144	507	339	138	167
工具器具・備品	8,230	405	709	7,926	7,060	289	866
土地	76,757	1,043	8,111 (2,958)	69,689			69,689
建設仮勘定	59	819	509	368			368
有形固定資産計	163,530	3,646	21,344 (4,326)	145,831	51,884	2,600	93,946
無形固定資産				3,206	1,343	414	1,863
長期前払費用	1,042	64	45	1,060	781	103	278

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きであり、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	11,561	425	140	1,334	10,511
完成工事補償引当金	1,578	2,234	1,578		2,234
工事損失引当金 (注2)	30,402	40,882	15,814	5,200	50,270
関係会社事業損失 引当金	1,737	34	448		1,323
環境対策引当金	271		22		249

(注) 1 「当期減少額(その他)」は、営業債権の回収に伴う取崩額1,124百万円及び関係会社の債務超過解消等に伴う取崩額210百万円である。

2 「当期減少額(その他)」は、受注工事に係る損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

		百万円
現金		273
預金	百万円	
当座預金	15,512	
普通預金	12,809	
通知預金	264,654	
定期預金	6,436	299,413
計		<u>299,686</u>

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名古屋菱重興産(株)	1,952
日本梱包運輸倉庫(株)	1,562
協和化学工業(株)	620
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	558
(株)関電工	245
その他	2,902
計	7,841

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成26年 4月	910
5月	467
6月	1,320
7月	2,955
8月	1,624
9月	413
10月以降	150
計	7,841

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新ドー八国際空港運営委員会	12,159
京王電鉄(株)	5,800
宮城県	5,147
全日本空輸(株)	4,588
ソフトバンクモバイル(株)	4,156
その他	103,010
進行基準未収入金	238,665
計	373,527

(注) 進行基準未収入金は、工事進行基準を適用した結果、工事の進捗に応じて計上される工事収益の累計額から工事契約に関する入金累計額を減額した未収入額である。なお、進行基準未収入金は、一括して記載している。

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成26年3月期計上額	344,409
平成25年3月期以前計上額	29,118
計	373,527

d 販売用不動産

	百万円
開発不動産	4,943
転売不動産	45,845
計	50,788

(注) 上記の内、土地の内訳

	千㎡	百万円
関東地区	678	33,404
関西地区	3	2,131
その他の地区	3,326	5,431
計	4,008	40,967

e 未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
75,667	1,051,372	1,059,819	67,220

当期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	3,372
労務費	1,399
外注費	52,389
経費	10,058
計	<u>67,220</u>

f 開発事業等支出金

	百万円
土地代	1,690
宅地造成費	70
建築費	3,434
経費	1,547
付帯事業支出金	3,301
計	<u>10,045</u>

(注) 上記の内、土地の内訳

関東地区	494千㎡	1,690 百万円
------	-------	-----------

g 材料貯蔵品

	百万円
工所用材料	63
書画・骨とう	174
その他の貯蔵品	42
計	<u>280</u>

h 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
大成有楽不動産(株)	34,450
大成ロテック(株)	20,977
大成ユーレック(株)	8,555
大成建設ハウジング(株)	3,213
シンボルタワー開発(株)	2,384
その他	7,270
計	<u>76,851</u>



負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有明興業(株)	1,840
タイムック(株)	1,692
太平洋セメント販売(株)	1,506
(株)アクティオ	1,480
ジェコス(株)	1,037
その他	22,433
計	29,991

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成26年 4月	9,877
5月	485
6月	19,605
7月	22
8月	
9月	
計	29,991

b 電子記録債務

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住商セメント(株)	1,494
大和リース(株)	836
山崎建設(株)	735
タイムック(株)	692
塚本総業(株)	665
その他	25,262
計	29,687

(口)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成26年 4月	
5月	
6月	29,687
7月	
8月	
9月	
計	29,687

c 工事未払金

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	7,615
(株)きんでん	7,208
大成設備(株)	6,479
(株)関電工	6,189
ダイダン(株)	5,197
その他	302,894
計	335,584

(注)上記の金額335,584百万円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務18,735百万円(信託受託者 みずほ信託銀行(株))を含めている。

d 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	9,165
(株)千葉銀行	4,000
(株)りそな銀行	3,800
三井住友銀行(株)	3,000
みずほ信託銀行(株)	1,960
その他	13,310
1年以内に返済予定の長期借入金	48,514
計	83,749

e 未成工事受入金

	百万円
工事受入金	116,539
開発事業等受入金	10,062
計	126,602

f 預り金

	百万円
ジョイント・ベンチャー工事預り金	82,662
関係会社預り金	38,768
預り消費税	21,129
その他	7,885
計	150,445

g 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	38,800
劣後シンジケートローン	20,000
(株)みずほ銀行	13,000
(株)三菱東京UFJ銀行	10,250
(株)日本政策投資銀行	8,000
その他	48,188
1年以内に返済予定の長期借入金	48,514
計	89,724

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																									
定時株主総会	6月中																									
基準日	3月31日																									
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																									
1単元の株式数	1,000株																									
単元未満株式の 買取り・買増し																										
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																									
取次所																										
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																									
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) <a href="http://www.taisei.co.jp/">http://www.taisei.co.jp/</a>																									
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主</p> <p>(2) 優待内容</p> <p>ゴルフ場ご優待クーポン券 利用可能施設：軽井沢高原ゴルフ倶楽部 工事請負代金・仲介手数料等割引クーポン券 以下の当社グループ会社に注文又は依頼した利用対象代金の一部として利用可能。(工事請負代金については、請負代金が200,000円(税抜)以上の場合に利用可能。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大成建設ハウジング(株)：工事請負代金 (新築工事・リフォーム工事等)</li> <li>・大成ユーレック(株)：工事請負代金 (新築工事・リニューアル工事等)</li> <li>・大成有楽不動産(株)：工事請負代金 (リフォーム工事等)</li> <li>・大成有楽不動産販売(株)：仲介手数料(売買・賃貸) 工事請負代金(リフォーム工事等)</li> </ul> <p>簡易地震リスク診断申込書 所定のチェックシートに対象建物の所在地、規模、形状、建設年等を記入のうえ返送すると、所在地の震度、液状化情報、建物の定性的な耐震予備診断等について簡易診断したレポートを提供。(診断対象建物は、株主様もしくは株主様から3親等以内の親族名義の日本国内にある物件に限る。図面や現地調査に基づく耐震診断は行わない。)</p> <p>(3) 割当方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株数</th> <th>クーポン券</th> <th>枚数</th> <th>クーポン券</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上かつ保有継続期間3年未満</td> <td>2,000円分</td> <td>2枚</td> <td>10,000円分</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上かつ保有継続期間3年以上</td> <td>2,000円分</td> <td>2枚</td> <td>30,000円分</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上かつ保有継続期間3年未満</td> <td>5,000円分</td> <td>2枚</td> <td>30,000円分</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上かつ保有継続期間3年以上</td> <td>5,000円分</td> <td>2枚</td> <td>50,000円分</td> <td>3枚</td> </tr> </tbody> </table>	所有株数	クーポン券	枚数	クーポン券	枚数	1,000株以上かつ保有継続期間3年未満	2,000円分	2枚	10,000円分	3枚	1,000株以上かつ保有継続期間3年以上	2,000円分	2枚	30,000円分	3枚	10,000株以上かつ保有継続期間3年未満	5,000円分	2枚	30,000円分	3枚	10,000株以上かつ保有継続期間3年以上	5,000円分	2枚	50,000円分	3枚
所有株数	クーポン券	枚数	クーポン券	枚数																						
1,000株以上かつ保有継続期間3年未満	2,000円分	2枚	10,000円分	3枚																						
1,000株以上かつ保有継続期間3年以上	2,000円分	2枚	30,000円分	3枚																						
10,000株以上かつ保有継続期間3年未満	5,000円分	2枚	30,000円分	3枚																						
10,000株以上かつ保有継続期間3年以上	5,000円分	2枚	50,000円分	3枚																						

(注) 平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会において、単元未満株式についての権利に関する定めを定款に追加した。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおりである。

(1)	発行登録追補書類 及びその添付書類				平成25年6月13日提出
(2)	有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第153期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成25年6月28日提出
(3)	内部統制報告書				平成25年6月28日提出
(4)	訂正発行登録書				平成25年6月28日提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第154期第1四半期)	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	平成25年8月8日提出
(6)	訂正発行登録書				平成25年8月8日提出
(7)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第154期第2四半期)	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日	平成25年11月13日提出
(8)	訂正発行登録書				平成25年11月13日提出
(9)	発行登録追補書類 及びその添付書類				平成25年12月6日提出
(10)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第154期第3四半期)	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日	平成26年2月7日提出
(11)	訂正発行登録書				平成26年2月7日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 辰 己

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成建設株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大成建設株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内隆司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田辰己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星長徹也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草野和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。